



Challenging New Worlds with Big Sky-thinking



シナネンホールディングス株式会社

〒108-6306 東京都港区三田 3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館6階
<https://sinanengroup.co.jp>



Contents

価値創造ストーリー

- 1 企業理念 / ビジョン
- 2 「挑戦」の歴史
- 4 シナネンホールディングスグループの今
- 6 価値創造の仕組み

事業戦略

- 8 トップメッセージ
事業別戦略
- 14 エネルギー卸・小売周辺事業 [BtoC事業]
- 18 エネルギーソリューション事業 [BtoB事業]
- 22 非エネルギー及び海外事業

シナネンホールディングスグループのESG

- 26 **E** 環境への取り組み
- 28 **S** 社会貢献活動
- 30 **S** 人材戦略
- 33 **S** 保安活動
- 34 **S** DX推進
- 36 **G** 社外取締役メッセージ
- 38 **G** マネジメント体制
- 40 **G** コーポレート・ガバナンス

コーポレートデータ

- 46 業績ハイライト
- 48 会社情報

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様と、持続的な成長と脱炭素社会の実現を目指す当社グループの価値創造ストーリーを共有することを目的とし、作成しています。編集にあたっては、当社グループの全体像と事業活動およびその成長性、注力しているESGやSDGsの取り組みをわかりやすくお伝えすることを目指しました。本統合報告書が、皆様と当社グループの新たな対話の機会となれば幸いです。

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

参考ガイドライン

- ・経済産業省「価値協創ガイドライン」
- ・国際統合報告評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」



報告対象範囲

シナネンホールディングス(株)、グループ会社

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の見通しに関する記述は、統合報告書作成時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。実際の業績は、経済情勢、競争環境の変化、為替レートなどさまざまな要因により、記載内容と異なる結果となる可能性があります。

企業理念

ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで
地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

バリュー

3つの礎：信義・進取・楽業
[企業行動憲章]



社会的責任の実践

約束を守り、人の信頼に応え、責任を重んじて自らの務めを果たすということが「信義」の考えであり、私たちの経営の根幹です。



新たな価値の創造

あらゆる困難を退けて前進し、シナネンホールディングスグループの存在価値を高めていくということが「進取」の考えであり、私たちの事業に対する基本的な精神です。



こころ豊かな行動

働く喜びを感じ、仕事の中に見出し、さまざまな方々と幅広い交流を図りながら、自らの人格を高めていくということが「楽業」の考えであり、私たちの社員像を表しています。

ビジョン

目指す姿

脱炭素社会の実現に貢献する
総合エネルギーサービス企業グループ

中期ビジョン

[第二次中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)]

Challenging New Worlds with Big Sky-thinking
～大胆な発想で新しい世界への挑戦～

第二次中期経営計画は、2024年3月期から開始する第三次中期経営計画および2028年3月期の創業100周年に向けた基盤の整備と位置付け、「資本効率の改善」「持続的成長を実現する投資の実行」「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」の3つを重点的に行い、持続的な成長を続ける組織となるための事業構造の確立を目指します。

「挑戦」の歴史

当社グループは、1927年の創業以来、時代と社会に寄り添ったエネルギーと住まいと暮らしのサービスをお届けし、快適で豊かな社会づくりに挑戦してきました。今後も、新たな挑戦を続けるとともに、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

社会的背景 家庭用燃料は石炭中心 エネルギー需要は石炭から石油へ移行



- 環境問題の深刻化
- エネルギーの多様化
- デジタル化の進展
- ライフスタイルの多様化



当社グループの進化 青文字・下線部は新事業

1927年～

煉炭・豆炭など固形燃料の日本最大のメーカーとして創業

当社グループは、1927年に創業し、当時の家庭燃料の主役であった薪と木炭に代わる新たな固形燃料として、煉炭・豆炭の製造・販売を開始しました。

創業期の様子

品川煉炭製造所

- 1927年 朝鮮無煙炭の販売を目的に、(資)電興無煙炭商會を創立
- 1929年 東京無煙炭(株)へ改組、煉炭の製造販売へ進出
- 1931年 品川煉炭製造所が完成
- 1934年 品川豆炭(株)を設立、豆炭の製造販売へ進出
- 1936年 品川豆炭(株)から品川燃料(株)に社名変更
- 1937年 品川燃料(株)と東京無煙炭(株)が合併

1950年代～

石油・ガスを取り扱う日本屈指の総合燃料商社へ

エネルギー革命にもいち早く対応し、1950年代に石油とLPガスの販売を開始。1980年代には、全国的な販売網の強化により、日本屈指の総合燃料商社へと成長しました。

- 1952年 石油製品と同器具の販売開始
- 1955年 LPガスと同器具の取り扱い開始
- 1959年 「品川あんか」を発売
- 1962年 社是(3つの礎:信義・進取・楽業)を制定
- 1963年 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 1975年 日高安宅ガス(株)[現・日高都市ガス(株)]に資本参加
- 1983年 東京証券取引所市場第一部に指定変更
- 1984年 抗菌性ゼオライトの製造販売を目的に、(株)シナネンニューセラミックを設立
- 1989年 ガソリンスタンドを運営するシナネン石油(株)を設立
- 1991年 (株)シナネンニューセラミックの製造部門を分離独立し、(株)シナネンゼオミックを設立
- 1998年 品川燃料(株)からシナネン(株)に社名変更

2000年代～

システム事業や建物維持管理事業、電力事業など多角化を推進

次代へと受け継がれる豊かな社会を実現するため、システム事業や建物維持管理事業、電力事業などを開始し、事業領域の多角化を加速させました。

- 2004年 品川開発(株)(現シナネンエコワーク(株))が木くずリサイクル施設「千葉リサイクルセンター」の操業開始
- 2009年 LPガスのシステム開発・サポート事業などを展開する(株)ミノスの全株式を取得
- 2012年 総合建物メンテナンス事業を展開する(株)インデスの全株式を取得
- 2013年 青葉自転車販売(株)(現シナネンサイクル(株))の全株式を取得
- 2014年 シナネン(株)が電力販売を開始

主要事業

石油・ガス など

+

広がる事業領域

- 環境・リサイクル
- システム
- 建物維持管理
- 自転車
- 電力
- 他

2015年～

脱炭素社会の実現に向けた新たな挑戦へ

地球温暖化の影響が顕在化し、エネルギー供給の変革が求められる時代に。当社グループも再生可能エネルギー事業などを推進し、脱炭素社会の実現に向けて新たな挑戦を始めています。

- 2015年 持株会社体制移行によりシナネンホールディングス(株)が誕生
- 2016年 ・家庭向け電力販売に参入
・監査等委員会設置会社へ移行
- 2017年 ・建物維持管理事業の中核となるタカラビルメン(株)の全株式を取得
・創業90周年
・第一次中期経営計画(2017-2019年度)を開始
- 2018年 韓国における大型風力発電事業の展開を目的に、シナネン(株)がBELLSION POWER CO., LTD.の株式を取得
- 2019年 シェアサイクル事業を展開するシナネンモビリティPLUS(株)を設立
- 2020年 ・新型マイクロ風車搭載製品の開発・販売などの展開を目的に、Sinagy Revo(株)を設立
・シェアオフィス「seesaw」を立ち上げ、本格稼働を開始
・第二次中期経営計画(2020-2022年度)を開始

シナネンHDグループの今

事業概要 (2021年3月期)



エネルギー卸・小売周辺事業
[BtoC事業]

売上高 29.1% 営業利益 45.9%

エネルギーソリューション事業
[BtoB事業]

売上高 62.7% 営業利益 42.5%

非エネルギー及び海外事業

売上高 8.2% 営業利益 11.6%

エネルギー卸・小売周辺事業
BtoC事業



- エネルギーの事業
 - LPガス ● 都市ガス ● 石油
 - 電気 ● 太陽光発電システム
- 住まいの事業
 - リフォーム ● 住宅設備
 - レンタルサービス
- 暮らしの事業
 - ハウスクリーニング ● 水のトラブル

エネルギーソリューション事業
BtoB事業



- 再生可能エネルギー事業
- 電力事業
- 石油事業
- ソリューション事業

非エネルギー及び海外事業



- 自転車事業
- シェアサイクル事業
- 環境・リサイクル事業
- 抗菌事業
- システム事業
- 建物維持管理事業
- 海外事業

当社グループのプレゼンス (2021年3月31日現在)

94年 1927年創立の老舗企業
創立年数

1,588名/38社
従業員数/グループ会社数

52.9% 堅実な経営基盤
自己資本比率

約1,600社 協力会社網※
※ LPガス販売店組織加入社と建物維持管理事業協力会社の合算

国内 No.3 LPガス取扱量
(出所) (株) 石油化学新聞社「2020年版 LPガス資料年報」

約70万世帯 LPガス顧客

約150万kl 燃料商社として国内トップクラス
灯油取扱量

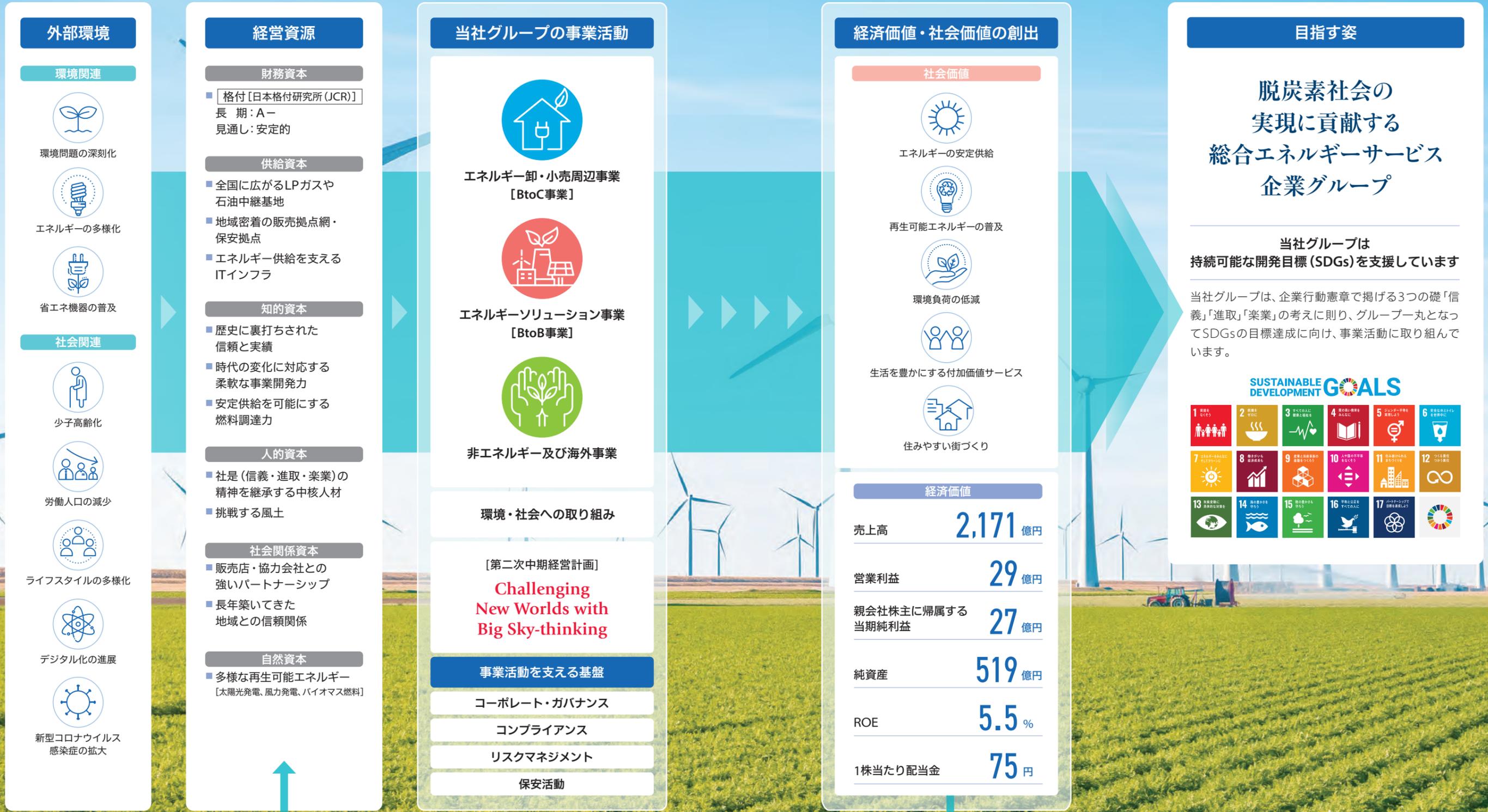
85カ所 石油中継基地

約1,800カ所/約8,200台
運営シェアサイクルステーション数/
導入自転車台数

約5,400件
建物維持管理物件数

価値創造の仕組み

シナネンホールディングスグループは、社会課題や外部環境の変化を的確に捉え、多くの経済価値・社会価値を創出しています。社会と時代に求められる地域密着の総合エネルギーサービス企業グループとして、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献します。



外部環境

環境関連



環境問題の深刻化



エネルギーの多様化



省エネ機器の普及

社会関連



少子高齢化



労働人口の減少



ライフスタイルの多様化



デジタル化の進展



新型コロナウイルス感染症の拡大

経営資源

財務資本

- 格付 [日本格付研究所 (JCR)]
長期：A-
見通し：安定的

供給資本

- 全国に広がるLPガスや石油中継基地
- 地域密着の販売拠点網・保安拠点
- エネルギー供給を支えるITインフラ

知的資本

- 歴史に裏打ちされた信頼と実績
- 時代の変化に対応する柔軟な事業開発力
- 安定供給を可能にする燃料調達力

人的資本

- 社是 (信義・進取・楽業) の精神を継承する中核人材
- 挑戦する風土

社会関係資本

- 販売店・協力会社との強いパートナーシップ
- 長年築いてきた地域との信頼関係

自然資本

- 多様な再生可能エネルギー [太陽光発電、風力発電、バイオマス燃料]

当社グループの事業活動



エネルギー卸・小売周辺事業
【BtoC事業】



エネルギーソリューション事業
【BtoB事業】



非エネルギー及び海外事業

環境・社会への取り組み

[第二次中期経営計画]

**Challenging
New Worlds with
Big Sky-thinking**

事業活動を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

保安活動

経済価値・社会価値の創出

社会価値



エネルギーの安定供給



再生可能エネルギーの普及



環境負荷の低減



生活を豊かにする付加価値サービス



住みやすい街づくり

経済価値

売上高 **2,171** 億円

営業利益 **29** 億円

親会社株主に帰属する
当期純利益 **27** 億円

純資産 **519** 億円

ROE **5.5** %

1株当たり配当金 **75** 円

目指す姿

脱炭素社会の
実現に貢献する
総合エネルギーサービス
企業グループ

当社グループは
持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

当社グループは、企業行動憲章で掲げる3つの礎「信義」「進取」「楽業」の考えに則り、グループ丸となってSDGsの目標達成に向け、事業活動に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





代表取締役社長

山崎 正毅

「脱炭素社会」を見据え、
時代の変化に柔軟に対応し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

シナネンホールディングスグループの原点と今

当社グループの強みと特徴

当社グループは創業以来、煉炭と豆炭、石油、LPガス、再生可能エネルギーなど、社会の変化に対応したエネルギー事業を軸に展開してきました。現在、ミライフなどのブランドネームでエンドユーザーと接する「エネルギー卸・小売周辺事業 (BtoC事業)」と法人向けを中心とした「エネルギーソリューション事業 (BtoB事業)」、さらに「非エネルギー及び海外事業」を展開しています。94年の歴史の中で事業を拡大することで築かれたお客様や販売店、協力企業との強い信頼関係は、当社グループの大きな強みであり、さらには安定した事業運営を支える強固な財務基盤、そして真面目で誠実な社風も特徴となっています。

グループを取り巻く事業環境

国内エネルギー業界は、人口減少に伴い市場規模そのものが縮小傾向にある中、ガスの自由化により今後は企業同士の合従連衡が進むと予測されます。一方で、世界的な課題である地球温暖化への対応として、日本政府が2050年を目途にカーボンニュートラルを目指すことを表明するなど、社会全体でのエネルギー需要は化石燃料から再生可能エネルギーへの移行が加速していきます。こうした環境の下、当社グループは、来るべき業界再編においてイニシアチブをとるべくLPガスなどの既存ビジネスにおけるシェアを維持拡大する一方で、エネルギー事業、非エネルギー事業の双方において新規事業を展開して次代のコア事業の構築を目指していきます。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はプラスとマイナスの両面があったものの、2021年3月期の業績への影響は限定的でした。一方で、新規事業の開発においては、人との接触を限定されたことは少なからず影響がありましたが、今後さらに多くの方とのネットワークの拡大に努め、新規事業を構築するスピードを加速させていきます。

Point 市場規模の縮小と業界再編

国内エネルギー業界の市場規模は、少子高齢化の進展、省エネ機器の普及やライフスタイルの変化などにより、減少傾向が続いています。当社グループの主力商品の一つであるLPガスを取り扱う企業は、小規模な販売店も含めて全国に2万店以上が存在します。電力の自由化に続き、2017年4月からガスの自由化が始まり、新規参入企業の増加でさらに競争が激化し、企業淘汰や統合など業界再編が進むと予測されます。

Point 業績への影響

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響としては、BtoC事業の業務用エネルギー、BtoB事業の産業用エネルギー、非エネルギー事業の環境・リサイクル事業や建物維持管理事業におけるマイナス要因があった一方、BtoC事業の家庭用エネルギー、非エネルギー事業の自転車事業や抗菌事業においてプラス要因がありました。

第二次中期経営計画の進捗

基本方針 ▶ 持続的成長をし続ける組織となるための基礎固め

市場環境が急速に変化する中、当社グループは次の第三次中期経営計画、さらには創業100周年に向けて、グローバル総合エネルギーサービス企業グループとしての飛躍・躍進を目指しています。現在の第二次中期経営計画は、第三次中期経営計画に向けた基盤整備の期間と位置付け、①資本効率の改善、②持続的成長を実現するための投資、③社員の考え方・慣習・行動様式の変革、の3つを定性目標に掲げ、施策を推進しています。

定性目標① ▶ 資本効率の改善

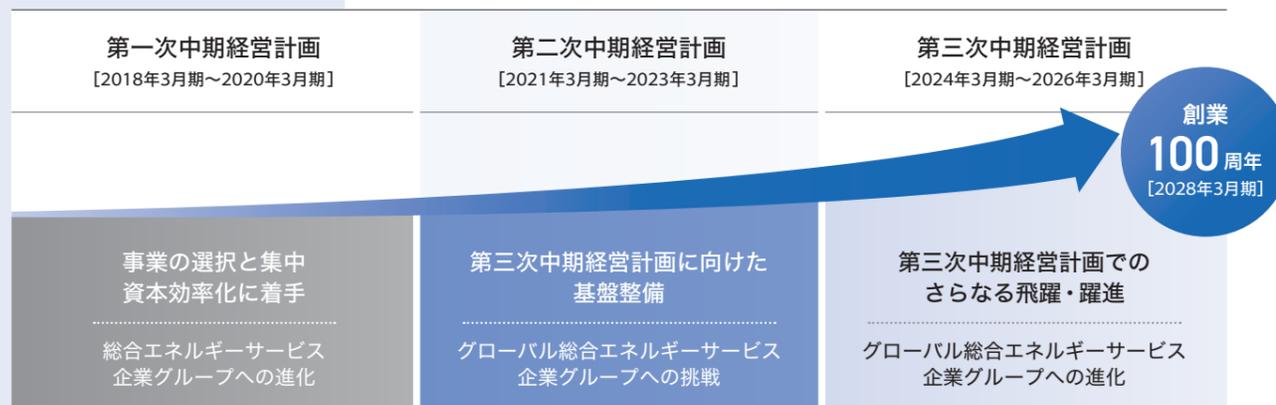
具体的な施策として、既存事業の選択と集中、低効率資産の活用・売却による資本効率の改善を推進しています。2021年3月期においては、当社が保有する東京都品川区の固定資産を譲渡したに加え、ミライフ西日本(株)が運営する愛媛県新居浜市の営業拠点の譲渡、さらにシナネン(株)が運営する一部事業の清算と事業譲渡を行いました。また、**ブラジルのバイオマス事業**については、現地での新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、同事業計画の評価を行った結果、当社の投資基準を上回る収益が見込めないと判断し、2022年3月期中の同事業からの撤退を決定しています。

こうした施策を推進する背景には、当社グループの売上構成は石油卸売事業への依存度が高く、安定的に利益を生み出す一方でマージンが一定のため、利益率が低くROEが伸長しにくい側面があります。さらに、LPガスや灯油の販売は、天気や気温の変化など自然要因が業績に影響する傾向もあります。今後は、既存事業においては効率化を行うとともに、利益率の高い新規事業の割合をさらに高めることで、より安定的かつ持続的な事業成長を実現していきます。

Point ▶ ブラジルのバイオマス事業の撤退

2006年にシナネンブラジル社を設立し、2018年に多年草CAPIMを活用した民生用炭の大手スーパーマーケットでのテスト販売を開始しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、現地での販売低迷とともに海外輸出が制限され、当社の投資基準を上回る収益確保が困難と判断し、撤退を決定しました。これに伴い、2021年3月期に約4億円の特別損失を計上しています。

中期経営計画の位置付け



定性目標② ▶ 持続的成長を実現するための投資

新規事業への戦略投資と基幹システムの整備の二軸で進めています。既存事業以外のコア事業を確立することは、これからの当社グループの持続的成長を実現する上で不可欠です。

当社グループが展開する**シェアサイクル事業**については、コロナ禍で第3の交通インフラとして定着しつつあり、自治体との実証実験などで取得したノウハウを各地で展開することで、当社グループの収益に大きく貢献すると期待しています。2021年3月期には、埼玉県での実証実験や小田急線世田谷エリアでのステーション設置など、多様な地域・機関との連携を加速しました。

また、再生可能エネルギーへの取り組みとしては、2021年3月末から埼玉県さいたま市で**新型マイクロ風車関連事業の実証実験**を開始しているほか、韓国での風力発電事業についても現地との調整を続けています。

新規事業では、他業種も含む多様なビジネスパートナーとの連携を視野に入れています。多くの取引先から当社グループの信用力、ネームバリューと健全な財務基盤に基づく資金力に高い評価をいただき、新規事業を推進する上での強みとなっています。また、当社グループは、以前からM&Aを通じて事業の拡大や多角化を実現してきました。今後も当社グループの投資基準に基づき、積極的にM&Aに取り組んでいきます。新規事業は、ゼロからの立ち上げのみならず、グループ各社のリソースを掛け合わせることで新たなビジネス創出の可能性があると考え、グループ連携の深化に努めています。

一方で、当社グループの基幹システムの高度化にも取り組んでいます。クラウドベースの次世代IT基盤を構築することで、繁忙期の従業員の業務負担の軽減や多様な働き方に柔軟に対応するテレワーク環境を整備します。こうした「守りのDX」に加えて、当社グループが保有するビッグデータを活用して新ビジネスを創出する「攻めのDX」についても検討を始めています。

Point ▶ シェアサイクル事業

2019年4月に当社100%子会社であるシナネンモビリティPLUS(株)を設立し、ソフトバンクグループのシステムを使ったシェアサイクルサービス「ダイチャリ」を展開しています。一都三県および大阪府を中心に、駅やコンビニエンスストア、公共施設、商業施設など、国内トップクラスの約1,800カ所(2021年3月末現在)のステーションを運営しています。

Point ▶ さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム

当社グループのSinagy Revo(株)は、さいたま市スマートシティ推進コンソーシアムに参画しています。Sinagy Revo(株)が開発を推進する新型マイクロ風車は、平均風速2m/s～3m/sの微風での発電が可能で、最大回転時の風切り音は30dBという高い静音性を併せ持つ高性能な製品です。大規模工事が不要で、電源確保が難しい場所でも設置でき、有事に備えた電力源としても活用が可能です。



シェアサイクル



新型マイクロ風車



DX推進によるテレワーク環境の整備

Point 人材戦略の重要テーマ

風土・体質改善

- 現状の課題抽出・改善活動の推進
- 「グループ行動基準」の設定・浸透
- コミュニケーションの活性化

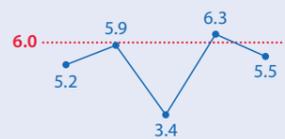
働き方改革の推進

- 推進体制の整備
- ワークスタイル変革への対応
- 業務プロセスの改善

人材育成・登用・配置転換

- 経営人材育成のための研修充実
- 新人事制度の運用・評価のプロセスの見直し
- 適材適所の配置転換に加え、外部登用、ジェンダーを超えた登用

Point ROE (%)



'17/3 '18/3 '19/3 '20/3 '21/3

定量目標③ 社員の考え方・慣習・行動様式の変革

私は、2016年に当社の社外取締役役に就任しました。その後、代表取締役副社長を経て、2019年6月に代表取締役社長に就任し、さまざまな改革を進めてきました。特に「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」を重要テーマと認識し、風土・体質改善、さらに働き方改革を推進しています。当社グループは長い歴史を通じて組織力でお客様や販売店と信頼関係を築いてきたのは確かです。しかし、社会の変化に対応し、新しいビジネスを多角的に展開するには、今後は社員一人ひとりが自ら考えて行動する企業風土へと変革する必要があると考え、「風土改革プロジェクト」を立ち上げ、推進しています。

その具体的な取り組みとして、2020年には私自身が全国拠点を回り、各グループ会社を含む経営幹部や社員と議論を重ねるとともに、グローバル総合エネルギーサービス企業グループとして目指す方向性を共有してきました。その後、11月には社長直轄の「グループ改革推進室」を立ち上げ、グループの方向性に基づき、個々の事業会社の課題設定に取り組んでいるところです。同時に企業風土を改革するには、経営陣や幹部の意識も変わる必要があるとの認識から、当社取締役、事業会社の社長や経営層向けに新たに研修も始めています。

また、人材育成制度として、新卒者の研修だけでなく、持株会社や事業会社における次世代の経営陣の育成に向けて、CEO(最高経営責任者)やCFO(最高財務責任者)候補者などを具体的に選定し、任意の指名・報酬委員会と情報を共有しながら研修を行っています。

一方で、従来の基本であるジェネラリストの育成から、人事、財務・経理、IT部門などを中心にスペシャリストの登用にも力を入れています。特にDX戦略を担うIT部門は、一昨年から人員体制を2倍に強化しています。さらに、人事制度についても2020年4月に改定し、現在はさらにプロジェクトチームで改定後の問題点の洗い出しとさらなる改善に取り組んでいます。

近年、社会全体で多様性(ダイバーシティ&インクルージョン)の視点を持つ重要性が認識されています。当社グループにおいても今後の成長には、さまざまな個性が発揮される、多様性ある組織にしていくことが非常に重要であると認識しており、中途入社や性別・年齢にかかわらず、適材適所での登用を行っています。

定量目標 持続的に「ROE6.0%以上」を生み出す事業構造の確立

第二次中期経営計画期間では、既存事業の利益率向上、低効率資産の活用・売却、高成長・高収益事業への投資、業務効率の改善を通じて、持続的に「ROE6.0%以上」を生み出す事業構造を確立します。営業利益などの数値目標を掲げていないのは、次期中期経営計画期間、さらには創業100周年に向けて当社グループが大きく飛躍・躍進するための、徹底した事業の選択と集中、既存・新規事業への事業投資に際して、単年度の利益額目標が足枷になるからです。中長期的視点に立って経営を行い経営基盤整備を進めることによって、次期中期経営計画期間以降にROE

を高めていきたいと考えています。株主の皆様には、第二次中期経営計画の期間における積極的な事業の先行投資にご理解いただきたいですが、株主還元については配当性向30%以上を目安とする安定配当を継続していきます。

人々の快適な暮らしに貢献するために

私が目指すシナネンホールディングスグループとは、社員一人ひとりが当社グループで働くことによって、自分自身のマーケットバリューを高めることができる、働きがいのある会社です。社員自身がやりがいを持って仕事に取り組むことで、当社グループが事業を通じて社会的責任を果たしていくことができると考えています。

風通しの良い、変革に強い組織を構築するには、風土改革に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化も不可欠です。2021年6月の株主総会では、社外取締役に、官公庁での経験が豊富で、報道番組のキャスターとしても著名な村尾信尚氏を新たに選任いただき、社外役員比率は50%になっています。村尾氏を含め、見識ある外部の人材が経営に参加することで、組織に多様性が生まれるとともに、多角的に当社の経営の健全性を担保していきます。

また、同株主総会では新たな役員報酬制度として、株式報酬制度を導入することを承認いただきました。この株式報酬制度は、任意の指名・報酬委員会での議論を踏まえた客観性・透明性ある手続きの下で設計され、中長期的な業績との連動を求めるコーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づいており、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして有効に機能すると考えています。

当社は「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する」を企業理念に掲げています。日々の生活に不可欠なエネルギーの安定供給と環境にやさしい快適な住まいと暮らしを実現するサービスの提供、さらには事業以外のさまざまな取り組みを通じて、当社グループは持続可能な社会の実現に一層努めていきます。株主、お客様、取引先、従業員を含むステークホルダーの皆様には、引き続きご支援ご協力のほど、お願い申し上げます。

グローバル総合エネルギーサービス
企業グループへの挑戦を
続けていきます。



Point 役員報酬

金融庁と東京証券取引所が取りまとめたコーポレートガバナンス・コードでは、経営陣が短期的な利益だけでなく中長期的な企業価値の向上に目を向けた経営およびそのためのインセンティブ制度を推進しています。

譲渡制限付株式報酬制度の導入



<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8132/tdnet/1976453/00.pdf>

事業別戦略



地域No.1への挑戦



エネルギー卸・小売周辺事業 [BtoC事業]

エネルギー販売、リフォーム・住宅設備などの住まいのご提案、ハウスクリーニングなどの暮らしのサービスのご提供を通じ、地域密着でお客様の快適な生活に貢献しています。



第二次中期経営計画のセグメント戦略

M&A (シェア拡大)、新規商材 (顧客深耕) で経営基盤を強化

石油・ガス事業



- 営業権の買収、ガス事業者のM&Aなどによる顧客基盤の拡大・強化
- 複数のルートを活用した直販顧客の自社開発
- IoT^{*1}の活用 (LPWA^{**2}など) や物流統合による徹底的な業務効率化

電力事業



- ガス・灯油、電気とのセット販売を推進
- 登録店・取次店方式などを活用した「ミライでんき」の拡販
- パートナーからの紹介営業による拡販

住まいと暮らし・
その他新規事業



- 水回りリフォーム専門店の拡充による顧客層の拡大と深耕
- 顧客管理システムを活用した効果的な営業の仕組みづくり
- 石油・ガス、電気、住まいと暮らしのワンストップサービスの確立
- 空家管理サービスなど、不動産関連サービスの拡充

※1 IoT: Internet of Thingsの略称で、さまざまなモノがネットワークを通して、相互に情報交換する仕組み
※2 LPWA: Low Power Wide Areaの略称で、「低消費電力・長距離通信」が特長の無線通信技術

SWOT分析

Strengths 強み

- 全国に広がる協力販売店組織による安定的なエネルギー供給網
- 独自の保安点検で築き上げた顧客・地域との信頼関係
- エネルギー・住まい・暮らしのサービスのクロスセル展開

Weaknesses 課題

- 石油・LPガスへの依存
- IoT活用や物流統合による業務効率化
- 季節要因によるエネルギー商品の業績変動

Opportunities 機会

- LPガス販売店経営者の高齢化による販売店の集約化
- オール電化などの乗り換え需要
- ライフサイクルの変化に応じたリフォームなどのサービス提供

Threats 脅威

- 少子高齢化
- 省エネ機器の普及
- 電力・ガス小売の自由化による新規参入

2021年3月期の実績と今後の取り組み

売上高

629億94百万円

[前期比12.8%減]

営業利益

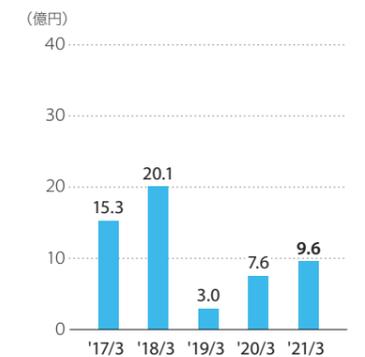
9億63百万円

[前期比25.7%増]

売上高



営業利益



当期において、石油・ガス事業は、営業権買収などのM&Aを中心とする収益基盤の強化と拡大に取り組みました。電力事業は、新たに西日本エリアにおいても、家庭向け電力販売を開始しました。また、関東エリアで水回りリフォーム専門店を新たに2店舗オープンしたほか、日高都市ガス(株)では住まいのクリーニング・メンテナンスをワンストップで提供する新サービスブランド「e-home」を開始するなど、新たな収益源確保に向けた取り組みも行いました。今後、石油・ガス事業はLPWAなどのIoT活用や物流統合による業務効率化を行います。電力事業は、各種イベント・キャンペーンによるガス・灯油・電力のセット販売の推進や、新たに家庭向け電力販売事業を開始した西日本エリアを含むシェア拡大などに取り組みます。また、顧客管理システムを活用した効率的な営業の仕組みの構築を目指す一方で、空き家管理サービスなど、不動産関連サービスの拡充も推進します。



クリーンエネルギーの供給を軸に 人々の暮らしをより豊かに



総合エネルギーサービス事業を展開するミライフ西日本(株)、ミライフ(株)、ミライフ東日本(株)は、CO₂排出量が化石エネルギーの中で相対的に少なく、燃焼時の排出ガスもクリーンで、地球温暖化対策の即戦力として期待されるLPガスを供給しています。LPガスは、簡単に液化して体積が約250分の1になるなど可搬性に優れ、都市ガスのインフラが及ばない離島・山間部などへの供給や、災害地での素早い熱源供給が可能です。このほかに、太陽光発電システムのご家庭での導入を推進しています。今後も、地球環境に優しいエネルギーを供給し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



LPガスの特長

- 1 CO₂排出量が少なく、排ガスに硫黄や窒素などを含まない
- 2 高カロリーでクリーン、熱量は都市ガスの2倍
- 3 コンパクトで持ち運びやすく、災害時の熱源にも

エコドライブで地球温暖化防止に貢献

ジャパンエナジック(株)は、一般社団法人東京都トラック協会が推進する「グリーン・エコプロジェクト」に参加しています。環境から進める経営改善「環境CSR」の実現を目指し、セミナーや講習会への参加などを通じ、経営者・管理者・ドライバーの環境意識の向上を図っています。また、継続的なエコドライブ活動の推進、CO₂排出量の削減や燃費向上など、事業プロセスにおける取り組みにより、地球温暖化防止に貢献していきます。



▶▶▶ クリーンエネルギーの供給から周辺事業を拡大

住み続けられる住まいを実現 リフォーム事業

お客様に住まいを良い状態のまま、長く使っていただくことは、森林伐採が減り、資源が維持され、環境負荷の軽減にもつながります。BtoC事業各社では、リフォーム事業を通して、お客様に快適で安全・安心な暮らしをお届けすることで、地球環境に貢献しています。リフォーム事業では、ガスコンロ、IHクッキングヒーターなどの販売・設置はもちろんのこと、エネルギーのプロとして太陽光発電など幅広く提案し、省エネをサポートしています。また、リフォーム後もアフターメンテナンスをご用意するとともに、万一の施工中・設置後の物損事故や人身事故の発生に備え、事業者として賠償責任保険に加入し、安全・安心のサポート体制を整えています。また、こうしたノウハウを活かして、収益源の多角化を図るべく、ミライフ(株)は水回りリフォームに特化したショールームの出店も進めています。



リフォーム事業の特長



水回りリフォームに特化したショールーム「ミライフ越谷ショールーム店」

放置空き家問題を解決 空き家管理代行サービス

全国的な社会課題であり、管理が滞り周辺住民の生活を脅かす「放置空き家」問題。日高都市ガス(株)では、2020年2月より、埼玉県の日高市内で問題となっている空き家を、所有者に代わり定期的に巡回・管理する空き家管理代行サービスを提供しています。河川の氾濫による浸水や台風の被害など、空き家周辺で緊急点検を要する事態が発生した場合も、無償点検を実施しています。



所有者に代わり定期的に巡回・管理



躍進への挑戦



エネルギーソリューション事業 [BtoB事業]

石油・ガス・電力を取りそろえ、多彩なエネルギーサービス・ソリューションをご提案しています。再生可能エネルギー事業、クリーン電力の販売などにも積極的に取り組んでいます。



第二次中期経営計画のセグメント戦略

既存事業の安定的な成長に加え、新規事業開発でより高い収益を目指す



- ホームセンターと連携した宅配ビジネス強化による利益率の向上
- 物流機能の強化によるBtoB事業の拡大・深耕
- グループ会社と連携した拠点開発・拠点整備

- 電力卸売におけるバラシンググループ加入の促進
- 低CO2電力など環境配慮型料金メニューの展開
- 住宅プロダクツ部門進出による商品ラインナップの拡充

- 海外の風力・水力などの再生可能エネルギー事業への投資
- 新型マイクロ風車を活用した製品の開発・製造・販売
- 太陽光発電設備の開発・建設・販売・メンテナンス

SWOT分析

Strengths 強み

- ガソリン・灯油・石油・重油、LPガスなど、豊富なエネルギー供給実績
- 太陽光発電の電源開発、低価格で安定した電力供給
- 石油・ガス・電気を組み合わせた複合的な省エネソリューション提案

Weaknesses 課題

- 売上高利益率の低い石油製品の卸売への依存
- 競合他社との差別化

Opportunities 機会

- RE100*を目指す企業の再生可能エネルギー導入の需要
- 脱炭素化シナリオを掲げる企業の価値増大、ESG投資の加速

Threats 脅威

- カントリーリスク

* 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ

2021年3月期の実績と今後の取り組み

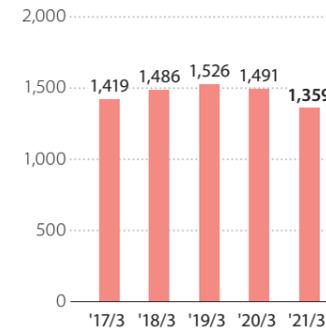
売上高

1,359億98百万円

[前期比8.8%減]

売上高

(億円)



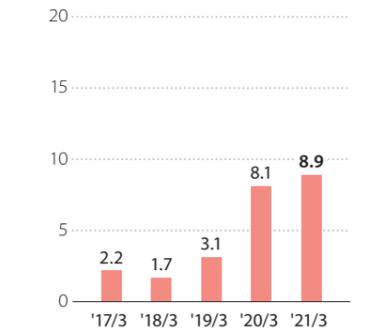
営業利益

8億92百万円

[前期比8.8%増]

営業利益

(億円)



当期において、主力の石油事業は、既存の石油販売施設に軽油出荷能力を増強した「オイルスクエア」の整備を進め、強みを持つ灯油販売に加え、軽油販売に注力しました。法人向けを中心とした電力販売事業は、電源構成の最適化による原価低減の取り組みや、展示会への出展による認知度の向上と販路の開拓・拡大に努めました。また、環境配慮型電力プラン「環境配慮型 シナネンでんき」の販売を開始するとともに、クリーンエネルギーを使うほどに森の豊かさを守る循環を創出する「シナネンあかりの森プロジェクト」を立ち上げました。新規事業の新型マイクロ風車関連事業は、埼玉県さいたま市で実証実験を開始するなど、本格販売開始に向けた取り組みに注力しました。韓国にて参画した大型風力発電事業は、開発許可を待つ状況です。今後、石油事業は、BtoBtoC事業の強化による利益率の向上や、拠点開発・拠点整備などに取り組めます。電力ソリューション事業は、「シナネンあかりの森プロジェクト」と連動した情報発信を進めることで、環境配慮型電力プランの拡販を推進します。再生可能エネルギー事業は、2022年3月期中の新型マイクロ風車の販売開始を目指すとともに、韓国での大型風力発電事業の速やかな推進を図ります。



再生可能エネルギーで 持続可能な脱炭素社会へ



シナネンホールディングスグループは、地球環境に優しい再生可能エネルギーの供給を積極的に推進し、CO₂排出削減に貢献しています。かねてより展開していた太陽光発電に加え、近年ではクリーン電力の販売や風力発電に注力し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速しています。

森の豊かさを守る循環を創出 環境配慮型電力メニュー

法人向けエネルギーソリューションを提供するシナネン(株)は、環境に優しい電力をお求めの法人のお客様向けに、低CO₂もしくはCO₂排出ゼロの環境配慮型電力の販売を推進しています。一般財団法人日本品質保証機構による第三者検閲を受けた排出係数別の電力メニューを設け、排出係数0.000(kg-CO₂/kWh)の実質再生可能エネルギー100%の電力メニューを展開しています。また、2021年3月からは、家庭向けクリーン電力プラン「シナネンあかりの森でんき」の販売を開始しました。法人向け、家庭向けプランともに、植樹や森林保護活動により豊かな森づくりを行う「シナネンあかりの森プロジェクト」(P26参照)と連動させることで、クリーンエネルギーを使うほどに森の豊かさを守る循環を創出します。このように、環境配慮型電力の普及を通じて、地球温暖化防止に取り組みます。

「環境配慮型電力メニュー」の特長

- 1 自然に優しい電力**
実質再生可能エネルギー100%の電力*
(CO₂の排出ゼロ)

*通常の「シナネンでんき」の二酸化炭素排出係数を非化石証書や、J-クレジットを利用することで調整するメニューです。(一財)日本品質保証機構(UQA)による第三者検閲を受けています。

- 2 環境保全活動をサポート**
環境保全活動を目的とした
「あかりの森プロジェクト」の推進

- 3 おトクな電気料金**
電気代は管轄の電力会社の
従量料金より3~10%安価



左:「シナネンあかりの森でんき」応援隊長・シナモロール
右:あかりの森の番人・ポポネン
©2021 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L618034

環境負荷低減に貢献 韓国大型風力発電事業

シナネン(株)は、新たな事業の柱となる韓国での大型風力発電事業に参画しています。韓国でも再生可能エネルギーの普及は国策として進められ、RPS制度*の下、大規模発電事業者は再生可能エネルギー由来の電力の供給義務が課されており、同社が参画した大型風力発電事業も対象となっています。

* Renewable Portfolio Standardの略称で、電気事業者に対して発電電力量の一定比率を再生可能エネルギー電源で賄うことを義務付ける制度



イメージ写真

災害時の電源インフラとして活用 新型マイクロ風車関連事業

シナネン(株)は、風力発電の研究開発を行う(株)グローバルエナジーとの協業により、Sinagy Revo(株)を設立し、新型マイクロ風車関連事業を展開しています。従来の小型風力発電は、騒音問題など多くの課題を抱えていましたが、Sinagy Revo(株)が扱う新型マイクロ風車は、小型・軽量で高効率発電を実現し、静穏性と安全性も確保しています。また、防犯カメラ、LED照明、通信装置、小型蓄電池を搭載可能で、BCP(事業継続計画)対策を推進する自治体や民間企業において、災害時の電源インフラとしての活用が期待されています。今後、この新型マイクロ風車関連事業を通じ、国内外で再生可能エネルギーの普及を目指します。



Sinagy Revo(株)の新型マイクロ風車



さいたま市でのスマートシティ実証実験に参画

Sinagy Revo(株)は、さいたま市が推進する「スマートシティ推進コンソーシアム」の新型マイクロ風車の導入・運営分野で参画し、2021年2月からマルチモビリティ・シェアリング事業において、モビリティへの給電を実証しています。本プロジェクトは、公民学連携による先進技術を活用した事業を通じて、市民サービスの向上と持続可能なまちづくりの実現を目的としています。

再生可能エネルギーを地産地消 メガソーラー発電所開発

シナネン(株)は、地球温暖化防止への貢献のため、2016年に福島県岩瀬郡天栄村で太陽光発電所「天栄村ソーラーパーク」を建設しました。天栄村ソーラーパークでは、施設の一角を借りている「羽鳥湖高原レジャーの森」に電力を供給するほか、周辺施設で使用することで、再生可能エネルギーの地産地消を推進しています。また、この活動により、天栄村行政が目指す「再生可能エネルギー導入促進」にも貢献しています。



天栄村ソーラーパーク(福島県)



可能性への挑戦



非エネルギー及び海外事業

お客様のビジネスや暮らしに幅広く貢献するため、エネルギー以外の分野にもビジネスフィールドを広げています。



第二次中期経営計画のセグメント戦略

個々の事業の環境や特性に対応した成長戦略を推進



- 小売事業での旗艦店舗出店や店舗運営形態の見直しによる利益率向上
- プライベートブランド自転車の開発による提案力強化・新規顧客開拓
- BtoB向けにサービスや機能性を追求した商品の拡販

- ステーション(ST)*設置のエリアを限定し、効率的な運営を推進
- 自治体・コンビニ・不動産会社・鉄道会社などと連携したST展開
- データによるST設置、システムによる運営の効率化

- 木質チップ(バイオマス燃料)工場の安定稼働、業務効率化による安定収益の確保
- 廃棄物・リサイクル事業の新商材の開発(トレード事業の深耕)
- 新たなバイオマス燃料事業の開発・推進・拡大

*ステーション：シェアサイクル専用の駐輪スペース

2021年3月期の実績と今後の取り組み

売上高

177億81百万円

[前期比15.4%増]

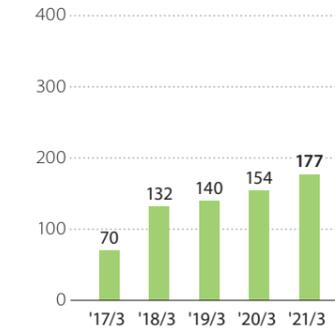
営業利益

2億43百万円

[黒字転換]

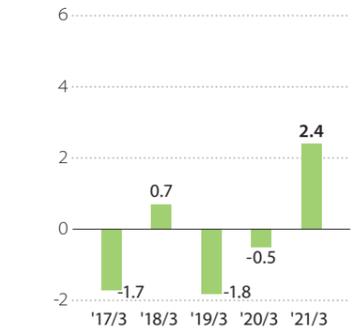
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



当期において、自転車事業は、不採算店舗の閉店など収益力の改善に努めました。シェアサイクル事業は、連携先の拡大や地方自治体との実証実験などにより首都圏を中心に拠点開発を推進したほか、小田急グループと協同でMaaS*の実現に向けた実証実験を開始しました。環境・リサイクル事業は、コスト抑制など収益確保の施策を行いました。抗菌事業は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて急増した問い合わせに対応すべく、設備を増強し増産体制を整えるとともに、マーケティング活動を強化し、認知度の向上と販路の開拓・拡大に努めました。システム事業は、開発の内製化率を高めるなどコストコントロールを進め、建物維持管理事業は、感染症対策消毒の受注増加に伴い、人員確保に向け労務環境の改善を進めました。今後は、自転車事業の店舗運営見直しによる利益率の向上、シェアサイクル事業のステーション設置と運営の効率化、抗菌事業における吸着剤の開発など、個々の事業の環境や特性に対応した成長戦略を推進していきます。

* MaaS: Mobility As A Serviceの略で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービス



システム事業

- 既存事業の品質管理体制を強化し、顧客満足度向上(安定収益の維持)
- 業務サービス拡大による安定したITプラットフォームの提供
- LPWA*1サービスやモバイル商材の実用化で、新規事業を創造

抗菌事業

- フォーミュレーター*2への転換(微生物対策、臭気対策、水処理などへの総合ソリューションの提供)
- 鉛吸着剤などの新規事業の開発推進

建物維持管理事業

- 事業エリアを関東一円へ拡大(自社開発・M&Aなど)
- コンストラクション・メンテナンス部門への事業領域の拡大
- 首都圏における集合住宅メンテナンスのワンストップサービス推進
- IT活用による業務効率化(働き方改革の推進)

*1 LPWA: Low Power Wide Areaの略称で、「低消費電力・長距離通信」が特長の無線通信技術
*2 素材の供給だけでなく、製品開発に向けた技術情報を提供するもの



暮らしにもビジネスにも より良い質を



シナネンホールディングスグループは、お客様の暮らしやビジネスに関する幅広い事業を展開しています。人々のライフスタイルやビジネススタイルの変化・多様化に合わせて、より良い生活環境やビジネス環境を創造し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

クリーンな交通インフラを構築 シェアサイクル事業

所有から共有へ。資源の無駄をなくすシェアリングエコノミーが近年普及しています。シナネンモビリティPLUS(株)は、ステーションがあればどこでも借りられて、返せる*シェアサイクル事業を運営し、環境配慮型の交通インフラを通してお客様に快適な移動サービスを提供しています。「くらしをつなぐ1ピース〜移動を楽しく快適に〜」をコンセプトに、シェアサイクルの自社ブランド「ダイチャリ」を展開し、一都三県を中心にステーション約1,800カ所、自転車約8,200台を設置しています。災害などにも大きく左右されず、安定して利用できる交通インフラとしての役割を果たします。



約 **1,800** カ所 / 約 **8,200** 台
運営ステーション数 / 導入自転車台数
(2021年3月末時点)

* 各ステーションに駐輪できる台数には、それぞれ上限があります。

安全・安心な街づくりに貢献 建物維持管理事業

タカラビルメン(株)は、ビル・施設管理、病院運営サポート、斎場関連事業などのファシリティマネジメントを、(株)インデスは、集合住宅のクリーニングおよび原状回復工事、リフォーム・リノベーション工事、排水管・設備メンテナンスなどの清掃・メンテナンス業務を、(株)ガスシステムは、水道工事をはじめ給湯・空調設備工事などを手掛けています。建物維持管理のスペシャリストとして多様なサービスを提供し、施設の安全な維持管理を通して、安心して暮らせる街づくりに貢献しています。



ビル・施設の清掃・警備・各種管理まで幅広く実施

安全・安心で環境にも優しい 抗菌事業



銀系無機抗菌剤「ゼオミック®」

人々の安全・安心への関心が高まるにつれ、抗菌剤に求められる機能や役割も多様化しています。(株)シナネンゼオミックは1984年、世界に先駆けて銀系無機抗菌剤「ゼオミック®」の商品化に成功しました。その優れた抗菌効果と安全性・持続性・耐熱性・加工性は、世界各国で高い評価を受けています。近年は、消臭・抗ウイルス・水処理用途などの新たな機能の開発により、グローバルで多機能添加剤としての地位を確立。ウォーターサーバーなどの家電・電化製品、包丁などの食品関連製品、マスク・タオルなどの繊維製品、化粧品、日用雑貨、建築材など、さまざまな製品に使用されています。

廃棄物の再資源化で循環型社会の実現に貢献 環境・リサイクル事業

木は、空気中の二酸化炭素を吸収する役割を果たすことから、地球温暖化防止のために重要な「カーボンニュートラル」を実現する資源です。シナネンエコワーク(株)は、千葉県および埼玉県に設置したリサイクルセンターにて、木製の産業廃棄物である「木くず」をリサイクルし、燃料用や原材料用の木質チップに再資源化する事業を展開。協力会社からの調達を含め、年間10万トンを超える木質チップを供給しています。その他に、木くず以外にも廃プラスチックを主としたサーマルリカバリー(熱源利用)関連商品の販売など、循環型社会実現のための事業を継続しています。



木くずのリサイクルで生産される木質チップ

当社グループは、2027年の創業100周年に向け、さらなる躍進と飛躍を見据え、現在進行中の第二次中期経営計画を基盤整備の期間と位置付けて、事業構造の確立に取り組んでいます。従来の枠組みに囚われず、時代の変化に柔軟に対応していくためには、事業活動の基盤となるE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)の進化が重要です。当社グループは、このESGの取り組みを推進し、持続的成長を目指します。

E 環境への取り組み



クリーン電力の普及を通じて森林保護に貢献

シナネンあかりの森プロジェクト

法人向けエネルギーソリューションを提供するシナネン(株)は、SDGsの達成への貢献を目指し、再生可能エネルギー由来の電力を供給する環境配慮型プランの販売を推進しています。2020年に、クリーンなエネルギーをご利用いただくことで森の豊かさを守る「シナネンあかりの森プロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは、地方自治体やNPO法人と連携し、植樹や森林保護活動を行い、豊かな森づくりと地球温暖化防止につなげ、SDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標15「陸の豊かさを守ろう」の達成に貢献することを目指します。また、クリーンエネルギーの推進や森林保護活動を通じて、気候変動の融和策・適応策に取り組み、気候変動の影響を軽減し、防災機能の高い森づくりなどを積極的に支援することで、災害に対するレジリエンスを高め、SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献していきます。

プロジェクト推進費用の調達

推進費用は、環境配慮型電力プラン「環境配慮型 シナネンでんき」をご利用で、本プロジェクトにご賛同いただいた法人のお客様と、家庭向けクリーン電力プラン「シナネンあかりの森でんき」をご利用の個人のお客様から、毎月の電気料金の中からプロジェクト費用を頂戴すると同時に、当社も同額を支出することなどで賄っています。

活動方針

- 1 クリーンエネルギーを使うほどに、森の豊かさを守る循環を創出し、環境配慮型電力の全国への普及による地球温暖化防止に取り組みます。
- 2 地方自治体やNPO法人と連携し、豊かな自然を守り、残していくことの大切さを伝え、育む活動に取り組みます。
- 3 活動を通じて、豊かな森やあかりが灯るホタルの里づくりに取り組みます。

プロジェクト活動レポート

PROJECT 1 ホタルを守る！ ハッ場ダム周辺地域 森林保護

支援先 道の駅 ハッ場ふるさと館

群馬県吾妻郡にあるハッ場ダムの近くに位置する「道の駅 ハッ場ふるさと館」。その程近く、王城山から流れ出る沢に、今では珍しいゲンジボタルの生息地があります。地域の宝物であるホタルのあかりを守るため、環境保全活動に寄与する活動や「ホタルエコツアー」の実施支援などを行っています。



道の駅 ハッ場ふるさと館



ハッ場大橋

PROJECT 2 美しい緑をもう一度！ 足尾銅山地域緑化支援

支援先 足尾に緑を育てる会、公益社団法人 国土緑化推進機構



1977年



2010年代～

緑化活動により再生が進む「足尾砂防えん堤」

栃木県日光市にある足尾銅山は、かつて日本の銅産出量の40%を生産した大銅山です。1870年代に起きた環境汚染の影響は今でも残り、森が育ちにくい状況が続いています。足尾に豊かな緑を復活させるための苗木の植樹と保護育成を行う活動の支援を行っています。

PROJECT 3 土地本来の森を再生！ 湘南国際村めぐりの森

支援先 公益社団法人 国土緑化推進機構

「めぐりの森」は、神奈川県横須賀市にある湘南国際村の中にあり、開発が断念されたことで、荒れた森を再生する事業が行われています。植樹により、その土地に生育していた常緑広葉樹林を再生し、土地本来の力を取り戻すと同時に、森林資源の活用を含む持続的な森林再生を目指す活動を支援しています。



湘南国際村「めぐりの森」



植樹の様子

ぼくたちも
このプロジェクトを
応援しているよ！

左：「シナネンあかりの森でんき」
応援隊長・シナモロール
右：あかりの森の番人・ポポネン



プロジェクトの詳細 ▶
<https://www.sinanen.jp/project>



S 社会貢献活動

シナネンホールディングスグループでは、「次世代人材の育成支援」「社会・国際貢献」「地域振興」の3つのテーマを軸に、持続可能な社会の実現に向けたさまざまな社会貢献活動を行っています。

「いつもありがとう」作文コンクール



小学生を対象に、「お世話になっている家族に対し、普段言葉では言えない感謝の気持ちを書こう」をテーマに『いつもありがとう』作文コンクールを開催し、家族との絆を深める機会を提供しています。これまでの累計応募総数は約45万通に上ります。

ファミリー向け体験型イベント



新型コロナウイルス感染症拡大により抗菌の注目度が高まる中、2020年8月、毎日新聞社主催「毎日メディアカフェ夏休み出前授業」にて、小学生を対象に「抗菌」を学ぶ出前授業を行い、3回の授業で約40名の方にご参加いただきました。

「子供地球基金」への参加



病気や紛争、災害などで心に傷を負った子どもたちへ経済支援や寄付を行うNPO法人「子供地球基金」の活動に参加しています。基金に寄せられた子どもたちの絵を企業カレンダーに採用したり、季節に合わせた絵をオフィス内に掲示することで活動を支援しています。

少年サッカー大会の開催



当社グループのミライフ西日本(株)は、石川県で小学生チーム(U-10)を対象としたサッカー大会を開催しています。今後もスポーツを通して、子どもたちの未来や地域社会に貢献していきます。

次世代人材の育成支援

キャリア教育



学校訪問やワークショップを通じて、中高生向けに「働く」とは何かを学ぶキャリア教育を実施しています。2021年3月期は、品川区立荏原平塚学園での講師登壇、私立田園調布学園向けのオンラインワークショップを実施しました。

大学生対抗IRプレゼンコンテスト



若い世代の金融リテラシー向上につながる支援活動として、学生投資連合USICが主催する「大学生対抗IRプレゼンコンテスト」に協賛企業として参加し、学生に上場企業における投資家向け広報活動の重要性を体験できる機会を提供しました。

社会・国際貢献



農福連携への協力



全国の障がい者施設にて、「障がい者+障がい者施設」×「自然栽培」を推進する一般社団法人 農福連携自然栽培パーティ全国協議会の活動を支援しています。2020年は、埼玉県熊谷市の埼玉福興(株)で稲刈りイベントを実施しました。

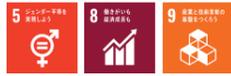
地域振興



地域清掃ウォーキング



当社グループのタカラビルメン(株)では、2010年より本店近隣のごみ拾いを行う清掃ウォーキングを実施しています。施設の清掃・ビルメンテナンスを担う清掃のプロフェッショナルとして、地域の景観美化に貢献しています。



第二次中期経営計画：定性目標

社員の考え方・慣習・行動様式の変革

1	風土・体質改善	施策	個人・組織における常識や慣習を見直し、VUCA時代 ^{※1} に対応できるマインドを醸成	<ul style="list-style-type: none"> ●現状の課題抽出・改善活動の推進 ●グループ行動基準の設定・浸透 ●コミュニケーションの活性化
2	働き方改革の推進	施策	社員が職を楽しみ、生き生きと働き続けられるような環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> ●推進体制の整備 ●ワークスタイル変革への対応 ●業務プロセスの改善
3	人材育成・登用・配置転換	施策	アントレプレナーシップ ^{※2} と多様な人材を育成するための仕組みづくりを実現	<ul style="list-style-type: none"> ●経営人材育成のための研修充実 ●新人事制度の運用・評価のプロセスの見直し ●適材適所の配置転換に加え、外部登用、ジェンダーを超えた登用

※1 「Volatility(不安定性)」「Uncertainty(不確実性)」「Complexity(複雑性)」「Ambiguity(不透明性)」の頭文字をつなげた言葉で予測不能な時代を表す言葉
 ※2 起業家精神とも言われ、チャレンジ精神・主体性を持ち、全体最適でものごとを捉えて行動できる社員

健康経営

シナネンホールディングスグループは、社員の健康を重要な経営課題と考え、活力あふれる企業風土を醸成するため、以下の項目に取り組み、健康経営を推進しています。社員が心身ともに健康で生き生きと働く職場環境を整えるとともに、健康保険組合と協力し、社員とその家族一人ひとりの健康づくりを支援します。

	受動喫煙防止対策	2020年4月より受動喫煙防止対策の具体的施策を実施し、2021年4月より全グループ会社を就業時間内完全禁煙としました。
	健康管理の支援	健康診断の再検査・精密検査の勧奨、通院指導の強化、生活習慣病予防(特定保健指導)、個人の健康増進活動(ウォーキング、生活習慣改善チャレンジなどの健康増進キャンペーン)を積極的に支援することで、社員の健康維持・増進を推進します。
	健康診断・がん検査	定期的な健康診断メニューの充実を図るとともに、がん検査(胃、大腸、前立腺)を定期健診と一体で運営していきます。また、全女性社員に対しては婦人科(乳がん、子宮頸がん)検診を継続実施していきます。
	メンタルヘルス	健康管理室による相談対応と日常的なケア、外部の心理カウンセラーによる電話相談対応で、メンタルヘルスケアを実施していきます。また、ストレスチェックおよび長時間労働に関する医師面談を充実していきます。
	ワーク・ライフ・バランス	所定外労働時間削減、有給休暇取得促進、育児・介護支援など、仕事と家庭の両立への取り組みを推進します。

人材育成

当社グループは、第二次中期経営計画において、「持続的な成長をし続ける組織となるための基礎固め」に取り組むことを基本方針として掲げています。その方針の下、「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」という定性目標を達成するためには、一人ひとりが当社グループのこれまでの常識に囚われることなく、主体的に考え行動することが必要です。目まぐるしく変わる事業環境の中、自律性を持って新たな価値を創造し、多様な知識・経験・思考を深め、目標の実現可能性を高める人材を育成するために、さまざまな研修を行っています。また、当社グループのシナジーを高めるため、グループ一体となり研修などに取り組み、同じ使命を担う人材の交流を通じた組織の活性化を推進しています。

VOICE

研修での学びを活かし、「ミライフ」ブランドの強化を目指します。

「ミライフでんき」の新規開拓営業を担当しています。キャリア研修である「チーム長研修」の受講を通じて、課題の優先順位と重要性を鑑みること、全体を俯瞰しながら課題の本質・原因を追究し、導き出される解決法に着手することが、スムーズな目標達成につながることを学びました。この学びを活かし、新規契約獲得に有効な仕組みを構築しながら、契約件数を伸ばしていくことで、「ミライフ」ブランドの強化を目指します。



ミライフ東日本(株)
岩田 美佐

研修体系(能力開発)

階層別	グループ共通理解	個の成長支援		経営人材育成
		選択型・自己啓発型		選抜型
評価者研修	ホールディングス各部署 主管研修 <ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ ●ITリテラシー ●プロジェクトマネジメント ●投資基準 ●リスク・コンプライアンス ●担当者向け(広報・経理) 他	科目選択型 オンライン研修 <ul style="list-style-type: none"> 目的 ビジネススキル習得 特徴 3時間・他社参加者との交流 提供 リクルートマネジメントスクール 	科目選択型 e-ラーニング <ul style="list-style-type: none"> 目的 知識習得・スキル開発 特徴 短時間動画による学習 提供 学習管理システム「ManaVIVA!」 	サクセッションプラン研修
ミドルマネジメント研修				次世代経営者育成研修
チーム長研修				次世代CFO育成研修
新任マネジメント研修				
店長研修				
マネジメント基礎研修				
中堅リーダー研修				
3年目研修				
2年目研修				
新入社員研修 OJT研修				

次世代育成支援行動計画

シナネンホールディングスグループは、仕事と子育てを行いやすい職場環境となるよう、次世代育成支援対策推進法に基づき、次世代育成支援行動計画を策定しています。その計画目標の達成に向けて、「就業時間中に業務を終わらせる」社風づくりと意識・行動改革に取り組み、ノー残業デーの設置、所定外労働時間の削減、フレックスタイム制度・変形労働制の推進などを行っています。また、育児・介護休暇などによる復職者に対する産前産後面談も実施するとともに、育児・介護と仕事の両立を果たせるよう、勤務時間短縮措置なども講じているほか、有給休暇取得を推進するなど、社員のワーク・ライフ・バランスの充実も図っています。



女性活躍推進行動計画 (2016年4月～2025年3月末)

当社グループは、女性活躍推進行動計画を策定し、女性のキャリア形成支援の促進、育児支援策の充実、女性マネジメント職の登用拡大のための環境づくりに取り組んでいます。この計画は、「採用」「定着」「登用」の3つのステージに分けられます。「採用」では、採用広報ツールで女性社員を紹介し、また、社員の働き方や仕事内容などを聞ける採用応募者向け座談会を開催しています。「定着」では、有給休暇の計画的取得を推進し、全社員におけるワーク・ライフ・バランスの風土の醸成に取り組んでいます。「登用」においては、一定の年次ごとにキャリア研修や面談を実施しています。2016年4月以降、一般職であった女性社員をエリア総合職として登用するなど、職務の拡大を図っています。



再雇用制度／多様な人材の活用

当社グループでは、社員の希望により、定年退職後も働き続けられる再雇用制度を設けています。また、清掃・警備などを行う当社グループのタカラビルメン(株)では、シニア世代など年齢を問わない採用活動を行い、地域の雇用に貢献しています。



VOICE

時差出勤や在宅勤務制度を活用し、仕事と家庭を両立しています。

シナネン(株)のグローバル戦略室で、開発中の新型マイクロ風車発電システムに関する国内ビジネス構築支援と海外パートナーとの事業検討などを行っています。産休と育休を挟み、現在はフルタイムで職場に復帰し、時差出勤や在宅勤務制度を活用しています。上司・同僚ともに現在の働き方に理解があり、働きやすく、やりがいのある環境です。仕事と家庭を両立させるため、早めの取り掛かりと不明点の速やかな相談を心掛け、日々の業務に励んでいます。



シナネン(株)
鈴木 郁美

採用

	実績		目標
	策定当時	2021年3月期	
新規採用者に占める女性の割合	21.4% (2015年3月期)	28.8%	40% (2025年までに)
従業員に占める女性の割合	18.8% (2015年10月1日時点)	28.6% (2021年3月31日時点)	

定着

	実績		目標
	策定当時	2021年3月期	
有給休暇取得率	28.1% (2015年3月期)	50.3%	50%以上
育児休業取得率	92.9% (2012年4月～2015年3月)	100.0%	100.0%

登用

	実績		目標
	策定当時	2021年3月期	
女性管理職比率	0.96% (2015年10月時点)	3.2%	20% (2025年までに)

保安活動

基本方針

シナネンホールディングスグループは、高圧ガス・危険物などを取り扱う企業として「安全の確保」は企業存続の前提と考え、全ての活動の中で最重要と位置付けています。当社グループの歴史を支えてきたひとつに、保安重視の使命感があります。現状にとどまることなく社員一人ひとりが保安の高度化に挑戦してきたからこそ、グループの保安レベルは進化しました。現在、産業構造審議会が策定した2030年を目標とする総合的なガスの保安対策である「液化石油ガス安全高度化計画2030」に官民一体で取り組んでいます。今後も当社グループの重要な使命を果たすべく、お客様と社会の安全に注力していきます。

ガス栓誤開放防止対策

当社グループは、法定点検や独自の点検サービス「ひまわり点検」でお客様宅を訪問する際に、未使用ガス栓を確認した場合は、お客様の承諾を得てガス栓カバーを取り付けています。ガス栓誤開放の危険性を周知し、保安センターと協力して、カバーの取り付けを推進しています。

高齢者世帯への取り組み

当社グループは、「ひまわり点検」で高齢者世帯を訪問する際に、緊急時の連絡方法や機器使用時の注意点、ガスメーター器の作動説明、安全性の説明などを再度確認してもらうよう働きかけ、安全なガス使用について注意喚起を行っています。



2021年度 保安に関するコミットメント (概要) Security Activities

- IoTを活用した次世代技術を積極的に取り入れ、保安管理の効率化に向けたスマート保安を構築し、さらなる保安の高度化を図る。
- 自然災害に備えお客様と社員の安全体制を整えると共に、防災訓練の実施と「SG保安DAY」を有効活用し、保安教育を充実させる。
- 保安責任者を明確に掲示し、日常の管理を絶対疎かにしない、異常、異変を見逃さない。
- 「法令遵守による保安の確保」「安全は全てに優先する」「保安ができなければエネルギーを取り扱う資格はない」という大原則を今後も徹底する。

保安活動方針 (概要)

- ① 法定点検の早期実施
期限1カ月前の完了の徹底、期限2カ月前の完了の推進
- ② 迅速な点検調査データの入力、安全管理の徹底
- ③ ひまわり点検サービスの実施
グループ独自の戸建のお客様向け安全点検サービス
- ④ グループ各社で毎月1回「保安の日」を設定し、以下を実行
① 保安教育 ② 保安会議(保安内容の確認および課題の検討)
③ 保安用具の点検 ④ 防災用具の点検
⑤ 4Sの実施(整理・整頓・清掃・清潔)
- ⑤ 防災訓練の実施
高圧ガス製造所・貯蔵所や石油施設における防災訓練の実施(毎年)
- ⑥ CO中毒事故撲滅運動の実施
● 全てのお客様へのチラシ配布と声かけ運動の実施
● 業務用厨房機器まわりにCO警報器を設置する運動の実施

安全・安心なガスのお届けを実現 「ひまわり点検」

当社グループでは、法律で義務付けられた4年に1度の法定点検とは別に、年に1度独自のサービスとして「ひまわり点検」を無償で実施しています。このサービスでは、お客様宅を訪問し、コンロ点検、コンロ清掃、給湯器点検、ボンベ点検、復帰作業確認を行い、点検結果をお客様にご報告します。今後もこの取り組みを通じて、安全・安心なガスの提供を継続していきます。



点検でお客様宅を訪問



シナネンホールディングスグループは、第二次中期経営計画において、企業風土・文化、ビジネスモデルを変革すべく、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みを加速させ、企業価値の向上を図っています。

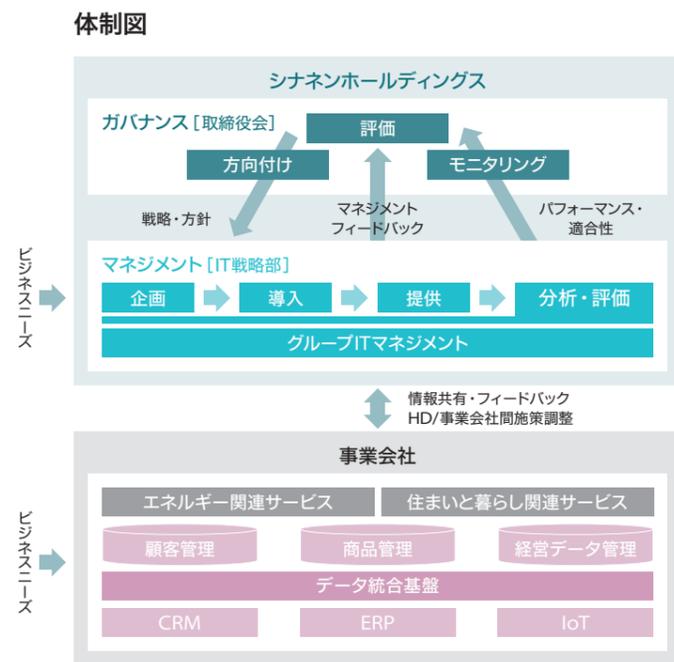
DXロードマップ

当社グループは、DXに関わる経営ビジョン・取り組みの方向性を実現するためのロードマップを策定しています。現段階のSTEP1では、業務を可視化した上で、高度なデジタル化による効率化を図り、生産性向上に取り組んでいます。STEP2では、データとデジタル技術を活用し、顧客や社会のニーズに基づいた製品やサービス、ビジネスモデルの変革に取り組む計画です。STEP3においては、業務、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性の確立を目指します。



DX推進体制

当社グループは、DX推進体制を整え、ガバナンスとマネジメントの役割を分離し、意思決定と執行の透明化・迅速化を図っています。ガバナンスでは、取締役会が経営戦略と方針を策定し、その方針に沿ってマネジメントが立案・推進するDX戦略のパフォーマンスをモニタリングした結果に基づき、成果を評価します。一方、マネジメントの取り組みは、DX戦略の立案と必要な組織設計に始まり、その後ITソリューションを定義・調達・導入してビジネスプロセスへ統合させ、サービスを提供し、パフォーマンスを分析・評価します。

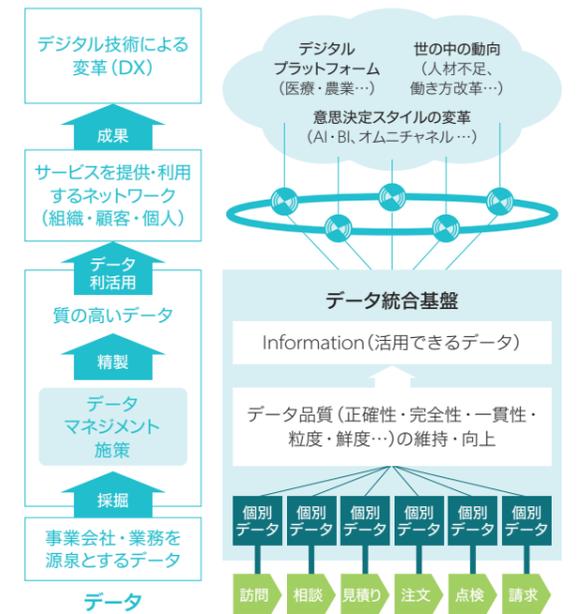


DX戦略

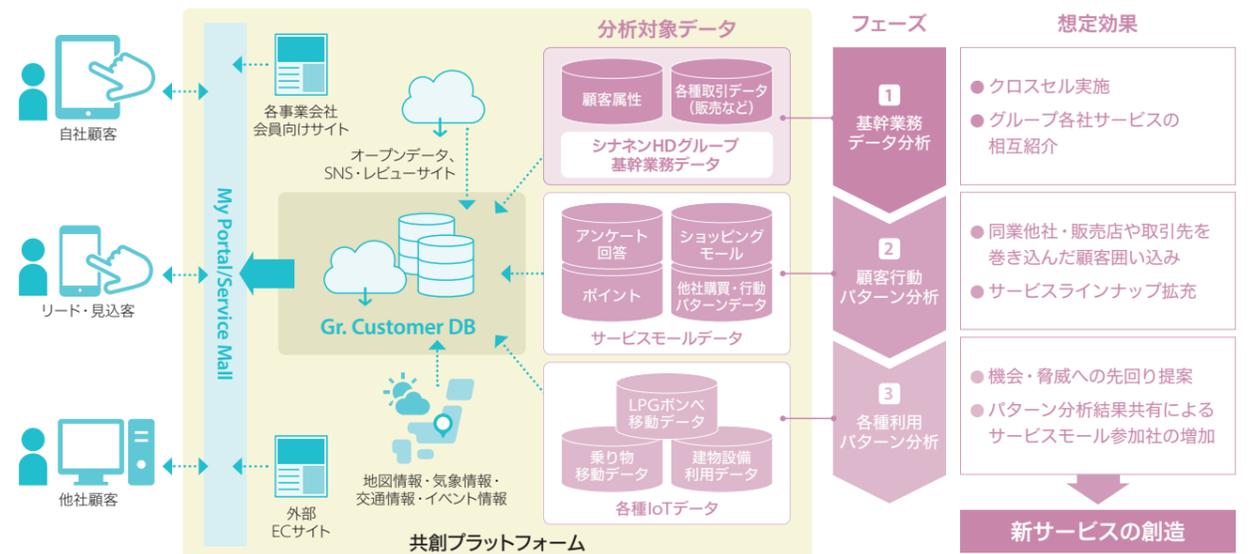
Digital first Once only No legacy

当社グループは第二次中期経営計画における定性目標を「DXによる基幹システムの高度化」と設定しています。グループ内の多様化する事業や、迅速な経営情報の取得に必要な基幹システムの整備を行い、グループ共通で管理する「データ統合基盤」を構築し、顧客管理・商品管理・経営データ管理を共通化します。また、現場の各領域の業務プロセスを洗い出して見直し、効率的な形で標準化するとともに、新たな基幹システムの導入による業務効率化を目指す「守りのDX」を推進します。さらに、風土改革によって醸成される社員のアントレプレナーシップ、グループ連携によるノウハウの共有を通じて促進される既存事業の改善と新規事業の創出を、デジタルでサポートすることを目的とした「攻めのDX」共創プラットフォームを提供します。

精製した質の高いデータの活用によるDX推進



共創プラットフォーム構築による新サービスの創造



成果指標の設定

DX戦略の達成度を測るため、以下の指標を設定しています。

- | Digital first | Once only | No legacy |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレスの実現 電子取引・顧客向けポータル ITを活用した業務の効率化・標準化 | <ul style="list-style-type: none"> マーケティング～販売までのワンストップグループ共通基盤の構築 | <ul style="list-style-type: none"> デジタルプラットフォームの形成 DX人材の育成 (スキルチェンジ) |



社外取締役(監査等委員)
篠 連

社外取締役(常勤監査等委員)
平野 和久

社外取締役(監査等委員)
重森 豊

社外取締役(監査等委員)
村尾 信尚

定性的な企業価値の向上に向けて

社外取締役(常勤監査等委員) 平野 和久

当社の取締役会は、建設的な議論や意見交換がなされており、複雑な案件については事前説明の機会を設けるなど、会議の実効性が確保されていると感じています。私は、主要な会議への参加や経営陣および社員との面談を通じ、内部統制やガバナンス機能の高度化に向けた提言や勧告などを発信することが、常勤の社外取締役としての役割だと考えています。脱炭素化の流れの中で収益構造を変えることは、大きなチャレンジです。これを成し遂げるには、現在進行中の「風土改革」が欠かせません。当社は、数値で表される定量的な企業価値の向上と共に、働きやすさや社会的意義といった定性的な企業価値の向上に向けて動き出しています。これまでの歴史でも幾度か実践してきましたが、これからは環境変化に対応して成長する企業であり続けたいと思っています。

若手の意見も取り入れた柔軟な議論を大切に

社外取締役(監査等委員) 重森 豊

当社グループの事業は、国内向けが多くを占めているのが現状です。第三次中期経営計画の目標である「グローバル総合エネルギーサービス企業グループへの進化」を実現するには、海外進出も視野に入れた大胆な発想が必要でしょう。一方で、事業環境はかつてないスピードで変化し続けています。この変化をタイムリーに捉えて事業を展開するには、取締役会での柔軟かつ活発な議論が必要です。その点、当社の取締役会は、意見を出しやすい雰囲気があります。今後は若手の意見もさらに積極的に取り入れ、未来志向の経営に寄与していきたいと思っています。私自身も、これまで企業経営やベンチャー企業の育成に携わった経験、さまざまな企業との人脈を活かした提言をすることで、当社グループのビジネス領域の拡大に貢献していきます。

目先の結果ではなく、将来を見据えた進捗で評価

社外取締役(監査等委員) 篠 連

当社の取締役会は非常に開かれた議論ができていると思います。良い報告に限らず、課題や懸念も含めて情報が集まり、これを元に自由に意見ができます。その中で、私は企業法務の専門家である弁護士として提言を行っていきます。また、当社を含む複数社の社外役員も務めている見地から、世の中の潮流を踏まえた「外部の視点」を提供することで、変革に貢献していきます。現在、当社は事業構造を変換するための中間地点にいます。目先の結果のみならず、将来を見据えて種をまき、育てる時期です。中期経営計画の進捗は、未来に向けた基礎実現の進捗で評価すべきだと考えます。現在推進している風土改革により、社員一人ひとりが、自身で考え、自由に意見を交わし、互いに協力して目標を実現していく企業になるために尽力していきます。

既存の秩序を打ち破り、「脱炭素社会」をチャンスに

社外取締役(監査等委員) 村尾 信尚

当社グループは、エネルギー・住まい・暮らしという、人々の生活に欠かせない分野を支える企業です。コロナ禍による影響も限定的で、安定した事業基盤があります。しかし、これから国内人口も減少していく中では、中長期的な未来を見据えたビジネス展開が必要です。また、世界に目を向ければ脱炭素社会を目指し、真に持続可能な社会の実現に向けたアクションが本格化しています。この中で企業には、社会全体に対して価値を提供する姿勢の本気度が問われているのです。当社グループの挑戦の歴史を見れば、既存の秩序を打ち破り、この大きな変化をチャンスに変えていく力があると信じています。社外取締役として経営に携わるのは初めてですが、官公庁や大学、キャスターなどで培った知見・経験を活かして、当社グループの成長のために積極的に提言していきます。

		経歴		
 <p>代表取締役社長 山崎 正毅 1955年1月19日生 ■所有株式数：2,800株 ■取締役会 出席回数：16/16回(100%)</p>	1979年	AIU保険会社 入社	2016年	当社 社外取締役(常勤監査等委員)
	1996年	Walt Disney Enterprise, Japan 入社 [現The Walt Disney Company, Japan] Finance Director	2018年	当社 代表取締役副社長 企画担当役員
	2001年	Electronic Arts, Japan 入社 CFO, Vice President	2019年	当社 代表取締役社長(現在)
	2004年	Vale, Japan(株) 入社 取締役財務・経営管理担当		
	2012年	同社 代表取締役副社長		
 <p>代表取締役専務CCO 清水 直樹 1960年5月28日生 ■所有株式数：4,200株 ■取締役会 出席回数：16/16回(100%)</p>	1983年	当社 入社	2020年	当社 代表取締役専務CCO
	2008年	当社 経営企画部長	2021年	当社 代表取締役専務CCO 兼 人事部長 兼 グループ改革推進室長(現在)
	2011年	当社 執行役員 財務経理部長		
	2012年	当社 取締役 財務経理部長		
	2015年	当社 取締役 経営企画本部長		
	2016年	当社 常務取締役 経営企画本部長		
	2017年	当社 常務取締役 企画担当役員		
	2018年	当社 常務取締役CCO 兼 管理担当役員		
	2020年	当社 常務取締役CCO		
	1985年	当社 入社	2014年	ミライフ(株) 代表取締役社長
2009年	当社 首都圏南支社営業推進部長	2021年	当社 常務取締役(現在)	
2010年	当社 関西支店長			
2011年	当社 執行役員 関西支店長			
2012年	当社 執行役員 ミライフ(株) 常務取締役 営業本部長			
2012年	当社 執行役員 ミライフ(株) 代表取締役社長			
 <p>取締役 間所 健司 1960年10月16日生 ■所有株式数：700株 ■取締役会 出席回数：12/12回(100%)</p>	1983年	東京国税局 採用	2019年	当社 上席執行役員 経営企画部長
	1988年	大和証券(株) 入社 [現(株)大和証券グループ本社] (株)大和証券経済研究所 出向 [現(株)大和総研] (株)大和総研 転籍	2020年	当社 取締役 経営企画部長(現在)
	1995年	EYトランザクション・アドバイザー・ サービス(株) 入社		
	2016年	当社 執行役員 経営企画本部経営企画部長		
	2017年	パロース(株) 入社[現日本ユニシス(株)] シティバンク、エヌ・エイ 入行 [現シティバンク、エヌ・エイ東京支店] 日本バンカース・トラスト信託銀行(株) 入行 コントローラー、総務経理部長	2001年	セキュアード・キャピタル・ジャパン(株) 入社 [現PAGインベストメント・マネジメント(株)] コントローラー
1991年	米国公認会計士資格 取得	2003年	マニユライフ生命保険(株) 入社 監査部長	
1993年	ドイチェ・アセット・マネジメント(株) 入社	2009年	Prudential Financial, Inc. 入社 内部監査部 Vice President、駐日代表 (一社)Japan Society of U.S. CPAs 代表理事(現在)	
1999年	コントローラー、総務経理部長	2016年	当社 社外取締役(常勤監査等委員)(現在)	
2020年	当社 社外取締役(常勤監査等委員)(現在)	2020年	(株)ワイズ・ネットワーク 代表取締役社長(現在)	
1974年	安田生命保険(相) 入社 [現明治安田生命保険(相)]	2015年	当社 社外取締役(監査等委員)(現在)	
2002年	同社 取締役	2016年	当社 社外取締役(監査等委員)(現在)	
2006年	同社 常務執行役員	2018年	(株)ワイズ・ネットワーク 代表取締役会長(現在)	
2009年	明治安田損害保険(株) 代表取締役社長			
2012年	大和ハウス工業(株) 社外取締役(現在)			
2012年	(株)ワイズ・ネットワーク 代表取締役社長			
2014年	当社 社外取締役			
 <p>社外 独立役員 社外取締役(常勤監査等委員) 平野 和久 1954年11月25日生 ■所有株式数：— ■取締役会 出席回数：12/12回(100%) ■監査等委員会 出席回数：10/10回(100%)</p>	1986年	司法試験合格		
	1989年	弁護士登録		
	1990年	光和総合法律事務所 設立参加 パートナー弁護士(現在)		
	2016年	当社 社外取締役(監査等委員)(現在)		
 <p>社外 独立役員 社外取締役(監査等委員) 重森 豊 1949年6月25日生 ■所有株式数：— ■取締役会 出席回数：13/16回(81%) ■監査等委員会 出席回数：9/11回(82%)</p>	1957年	高島(株) 社外取締役(監査等委員)(現在)		
	2018年	前田建設工業(株) 社外監査役(現在)		
	2019年			
	2014年			
 <p>社外 独立役員 社外取締役(監査等委員) 篠 連 1957年2月26日生 ■所有株式数：— ■取締役会 出席回数：15/16回(94%) ■監査等委員会 出席回数：11/11回(100%)</p>	1978年	大蔵省(現財務省) 入省	2006年	NEWS ZERO(日本テレビ系列) メインキャスター(2018年9月まで)
	1982年	外務省在ニューヨーク日本国総領事館 副領事	2019年	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム顧問(現在)
	1985年	大蔵省(現財務省)理財局国庫課 課長補佐	2021年	当社 社外取締役(監査等委員)(現在)
	1998年	同省主計局 主計官		
	2001年	財務省理財局 国債課長		
	2002年	環境省総合環境政策局 総務課長		
	2002年	環境省 退官		
	2003年	関西学院大学教授(現在)		
	2006年			
	2019年			
2021年				
 <p>新任 社外 独立役員 社外取締役(監査等委員) 村尾 信尚 1955年10月1日生 ■所有株式数：—</p>	1978年	大蔵省(現財務省) 入省	2006年	NEWS ZERO(日本テレビ系列) メインキャスター(2018年9月まで)
	1982年	外務省在ニューヨーク日本国総領事館 副領事	2019年	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム顧問(現在)
	1985年	大蔵省(現財務省)理財局国庫課 課長補佐	2021年	当社 社外取締役(監査等委員)(現在)

(注) 経歴・所有株式数・在任年数：2021年6月22日現在/取締役会・監査等委員会 出席回数：2021年3月期

各取締役に期待する分野

シナネンホールディングスの取締役会は、会社経営に関わる各分野で高度な知見や経験を持った人材で構成しており、会社経営において、特に重要な分野を以下の通り定義し、各取締役に対して、その能力を十分に発揮することを期待しています。

	経営経験	財務会計	リスク マネジメント	事業戦略・ マーケティング	法務・法規制 など	国際性
山崎 正毅	○			○		○
清水 直樹		○	○		○	
椎名 忠聡	○			○		
間所 健司		○		○	○	
社外 平野 和久		○	○			○
社外 重森 豊	○			○		
社外 篠 連			○		○	
社外 村尾 信尚		○			○	○

(注) 上記一覧表は、各取締役が有する全ての知見を表すものではありません

社外取締役の選任理由

平野 和久	米国公認会計士や公認内部監査人としての専門的知識を当社コーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただけると判断し、選任しています。
重森 豊	豊富なビジネス経験を当社経営の監督と当社コーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただけると判断し、選任しています。
篠 連	弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を当社コーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただけると判断し、選任しています。
村尾 信尚	財務官僚、大学教授、情報報道番組のキャスターなどの豊富な経験と幅広い見識を当社の成長とコーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただけると判断し、選任しています。

役員の選解任基準

下記方針のもと、任意の指名・報酬委員会が取締役(監査等委員である取締役を除く)の選解任を審議して取締役会に提案し、また、監査等委員である取締役の選解任については、監査等委員会の同意を得て、取締役会にて決議します。

方針 取締役(監査等委員である取締役を除く)の候補者

- 取締役会全体での知識と能力のバランスを考慮した上で、個人として当社グループの事業に精通し、グループ経営を適切に遂行できる
- 社是(信義・進取・楽業)の精神を備えている

方針 監査等委員である取締役の候補者

- 社外取締役として求められる豊富な経験や高い見識を有している
- 法律・企業会計の分野で格別の見識を有している
- 当社のガバナンスの向上のため、独立の立場から公正で客観的な意見を述べる事ができる



シナネンホールディングスグループは、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み



取締役会の実効性評価

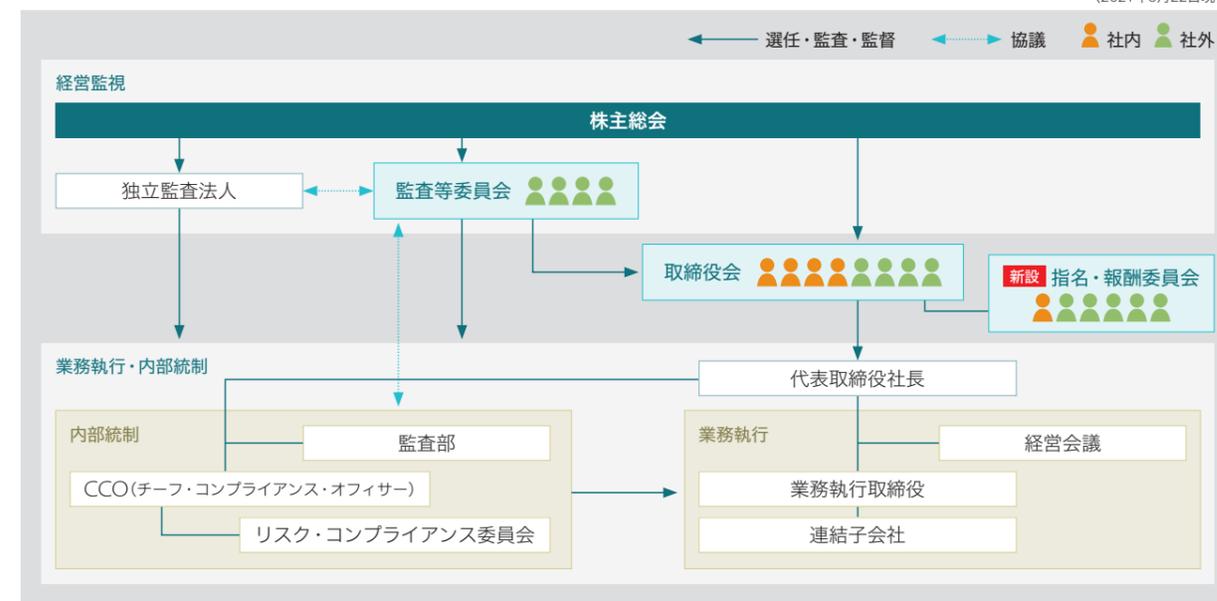
取締役会の実効性評価は、書面によるアンケートを取締役会事務局が定期的に行い、取締役会での報告を行っています。アンケート結果を踏まえて、適切な取締役会の運営を進めるとともに、課題に対する改善策を講じ、一層の企業価値向上に資する取締役会となるよう取り組んでいます。

2020年3月期		2021年3月期	
主な課題認識	改善策	結果/評価	
取締役会資料の余裕をもった事前配布	● できた資料から分割送付し、取締役会の3営業日前までに事前配布	平均1.6日前の配布となり、前期に比べ改善されたものの、目標は未達成	△
取締役会資料での専門用語・業界用語使用の低減	● 資料回収時に事務局で修正、もしくは補足資料を作成	補足資料は作成しなかったが、一部で注記を追加	×
議案を議論するための十分な時間の確保	● 余裕をもったタイムテーブル(アジェンダ)を目指す	終了時間を定めず必要に応じて延長したが、議案数が増加傾向	△
リスク情報の適時提供	● 議案に応じてPros/Cons(メリット・デメリット)を記載	Pros/Consの記載を徹底	○
新任取締役に対するオリエンテーションプログラムの準備	● 事業理解のため、各事業会社社長からのレビューを実施	年2回の拡大版事業執行責任者会議への出席など、事業理解のための機会提供を実施	△
取締役に必要な知識の習得と意識向上の機会の提供	● グループ会社の常勤役員向け研修を実施	(注) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からグループ会社の常勤役員向け研修は中止	

コーポレート・ガバナンス体制

シナネンホールディングスは、2015年10月、自社を取り巻く環境変化に対応するため、持株会社体制に移行しました。監査・監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。

(2021年6月22日現在)



取締役会

議長：代表取締役社長
構成員：社内取締役 4名
社外取締役 4名

当社の取締役会は、毎月1回定期的に、また必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策などを議論・検討しています。

経営会議

議長：代表取締役社長
構成員：常勤取締役、担当役員、社長が指名する者

当社は、業務執行上の重要事項に対する代表取締役社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置しています。経営会議は、毎月1回定期的に、また必要がある場合はその都度開催し、経営方針や経営の重要事項について協議しています。

監査等委員会

構成員：常勤監査等委員 1名
非常勤監査等委員 3名

当社の監査等委員会は、毎月開催される取締役会への出席および委員会としての監査活動を通じて、取締役の職務執行の適法性および意思決定、経営判断の妥当性・適切性について監査・監督を行っています。

新設 指名・報酬委員会

委員長：代表取締役社長
構成員：社外取締役 4名
社外有識者 1名

当社は、当社の取締役とグループ企業の実務取締役・監査役の選解任ならびに役員報酬の審議を行う任意の指名・報酬委員会を設置しています。役員指名は、代表取締役社長の推薦を受け、任意の指名・報酬委員会が審議された上で、取締役会で決定されます。なお、監査等委員である取締役の候補者の指名は、監査等委員会の同意を得ることとしています。また、役員報酬は、任意の指名・報酬委員会が、監査等委員以外の取締役の報酬を決定し、監査等委員である取締役の報酬は、任意の指名・報酬委員会が提案して、監査等委員会が決定します。2021年3月期は、4回開催し、役員人事や株式報酬制度の検討などについて議論を行いました。(役員報酬 P42)

役員報酬

役員報酬は、社内規定を基本とし、監査等委員以外の取締役の報酬は取締役会および任意の指名・報酬委員会で決定し、監査等委員の報酬は監査等委員会で決定します。報酬額は、株主総会で決議された報酬額範囲内になります。また、取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、業績連動報酬はシナネンホールディングスの企業価値向上に向けた健全かつ適切なインセンティブとして機能するよう決定しています。監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみとなります。なお、2016年6月24日開催の第82期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、年額276百万円以内（使用人分の給与は含まず）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額72百万円以内と決議しています。

役員報酬の内容（2021年3月期）

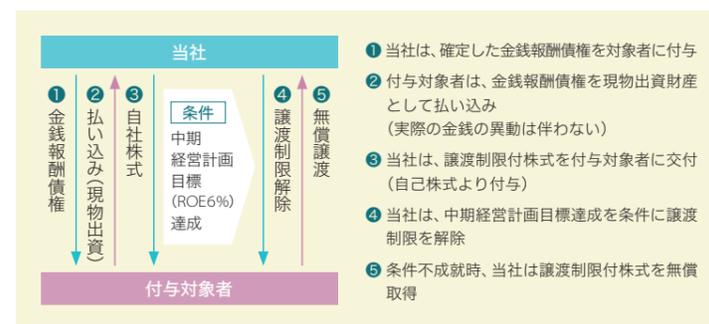
役員区分	総額（百万円）	種類別の総額（百万円）			人数*
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 （監査等委員、社外取締役を除く）	103	96	7	—	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	—	—	—	—	—
社外取締役	32	32	—	—	4

※ 2020年6月24日開催の第86期定時株主総会で退任した取締役1名（うち社外取締役0名）、監査等委員1名（うち社外取締役1名）を含みます。

■ 株式報酬制度

当社グループは、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との価値共有を進めることを目的に、2021年、株式報酬制度を導入しました。付与対象者は、①当社取締役（監査等委員である取締役を除く）②当社従業員の一部③当社子会社の取締役の一部で、付与株式数は基本報酬の10%相当、具体的な配分は取締役会で決定します。

譲渡制限付株式



- ① 当社は、確定した金銭報酬債権を対象者に付与
- ② 付与対象者は、金銭報酬債権を現物出資財産として払い込み（実際の金銭の異動は伴わない）
- ③ 当社は、譲渡制限付株式を付与対象者に交付（自己株式より付与）
- ④ 当社は、中期経営計画目標達成を条件に譲渡制限を解除
- ⑤ 条件不成就時、当社は譲渡制限付株式を無償取得

後継者育成計画(サクセッションプラン)

当社グループは、持続的成長と企業価値向上を目指すため、後継者の育成を経営の重要な課題の一つと位置付け、後継者育成計画を定めています。社長との面談結果を受け対象者を選定し、年間を通じた継続的な研修を通じて、後継者育成に取り組んでいます。

研修体系

概要	育成施策	対応
<ul style="list-style-type: none"> ● 将来的な経営者（事業会社社長）として、今後も継続的に育成すべきグループ ● より優秀なグループとその他の2つにさらに分割 	コーチャングリーンング アクションプランニング CDP (Career Development Program) 研修 リーダーシップ ビジネススキル プレゼンテーション タフアサイン（将来的施策）	代表取締役社長 代表取締役専務CCO

内部統制

■ 内部統制システムの整備

シナネンホールディングスグループは、企業活動を行う上で、取締役および使用人の職務の執行が法令と定款に適合し、効率的に行われることを徹底して、不可避的に発生するリスクを管理する体制を構築しています。また、これらが適切になされることを担保するために、厳格な監査・監視体制を構築することを、内部統制システムに関する基本的な考え方としています。整備状況については、大半において整備されていますが、必要に応じて新たな規定や組織などを設けていきます。

■ 内部監査

当社は、グループ内部監査体制の強化を進めています。監査部は社長直轄の組織とし、取締役会にて承認された監査計画に基づくリスクベースの内部監査を組織上独立した立場から行うとともに、監査部長が定期的に取り締役に監査状況と監査結果を報告します。内部監査の監査報告は、常勤監査等委員および会計監査人に回覧・閲覧されます。常勤監査等委員および監査部長は、会計監査人による四半期レビュー、監査報告説明会に出席して、必要に応じて相互に情報交換を行います。

■ 子会社の管理状況

当社は、子会社における重要事項の決定や重大事故の発生などについて、事業会社管理規程と各社決裁規程で当社への報告義務を定めています。また、グループ会社の経営者会議を毎月開催して、グループ各社から業務執行状況の報告を受けており、当社取締役を主要なグループ会社の取締役および監査役として派遣し、業務執行を管理・監督しています。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反であると認識し、その取引などは断固拒絶すべく、常に重点項目として対応策を講じていきます。

- ① グループ行動憲章および内部統制システム構築に関する基本方針に、反社会的勢力との関係断絶を明記した上で公表し、その意思をグループ内外にアピールします。
- ② 対応統括部署を総務法務部とし、不当要求防止責任者を任命し、この責任者は外部の講習などに参加し、これをグループ内にフィードバックします。
- ③ 外部専門団体に加入し、情報収集に努めるとともに、問い合わせや有事の際の指導を受けられる体制を整えます。
- ④ 各種契約書雛形に暴力団排除条項を挿入します。

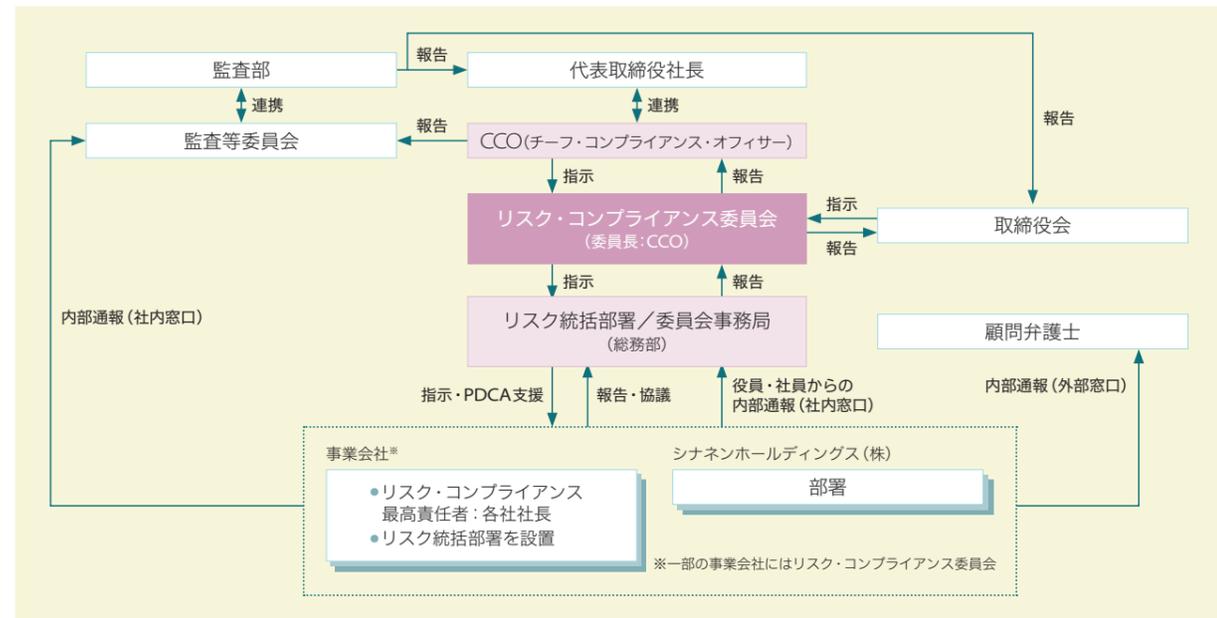
政策保有株式に関する方針

当社は、取引関係や提携の強化・円滑化を図るため、保有目的が純投資以外の目的である投資株式を保有します。保有の合理性は、保有目的・取引の状況・当社の資本コストとの比較などを検証し、個別に保有の適否を判断しています。取締役会では、毎年主要な当該株式について中長期的な観点から経済合理性などを検証し、保有の是非を判断します。また、保有する当該株式の議決権行使は、当社の企業価値向上と投資先の株主共同の利益に資するものであるか否かなどを総合的に判断し、適切に行使します。

リスクマネジメント

■ 推進体制

シナネンホールディングスグループは、全社的な内部統制システムの整備、リスクマネジメント、コンプライアンス体制の構築を推進する組織として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会では、グループ内のリスクマネジメント実施状況の把握と、重要度に応じたリスク対応を審議し、最高責任者へ提言するとともに、法令遵守・企業倫理の徹底、公正な企業活動などを実現するための活動を行っています。



■ コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンスの徹底のため、個人のコンプライアンス意識の向上を目的とした各種教育を実施しています。2021年3月期は、グループ会社全社役員を対象としたコンプライアンスe-ラーニングを実施し、94.9%の従業員が受講しており、管理職に向けては、ハラスメント防止研修を実施しています。また、より日常的な啓発手段として、コンプライアンスに関する基本情報などを掲載した「シナネンHDグループCSRニュース」をリスク・コンプライアンス統括部署から定期的に配信し、グループ全体のコンプライアンス意識向上を図っています。このほか、イントラネット上や社内報でも、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する情報を掲載するなど、年間を通じた啓発活動を行っています。

コンプライアンス
e-ラーニング受講率
94.9%
(2021年3月期)

■ 内部通報窓口

当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見と未然防止のため、当社グループの役員が、法令等違反行為・不正行為・就業規則に違反する行為などを発見した場合、社内外に直接報告することができる体制を整備しています。また、「コンプライアンス規程」により、当該報告者のプライバシーの保護、当該報告者に対する不利益な取り扱いが禁止されており、内部通報制度の実効性を確保しています。

経営に重要な影響を及ぼすと想定されるリスク

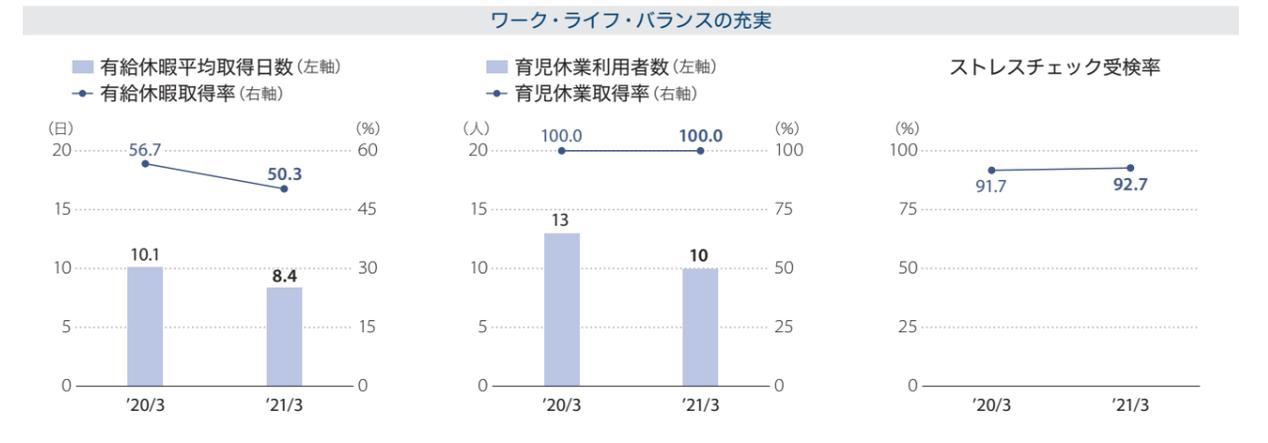
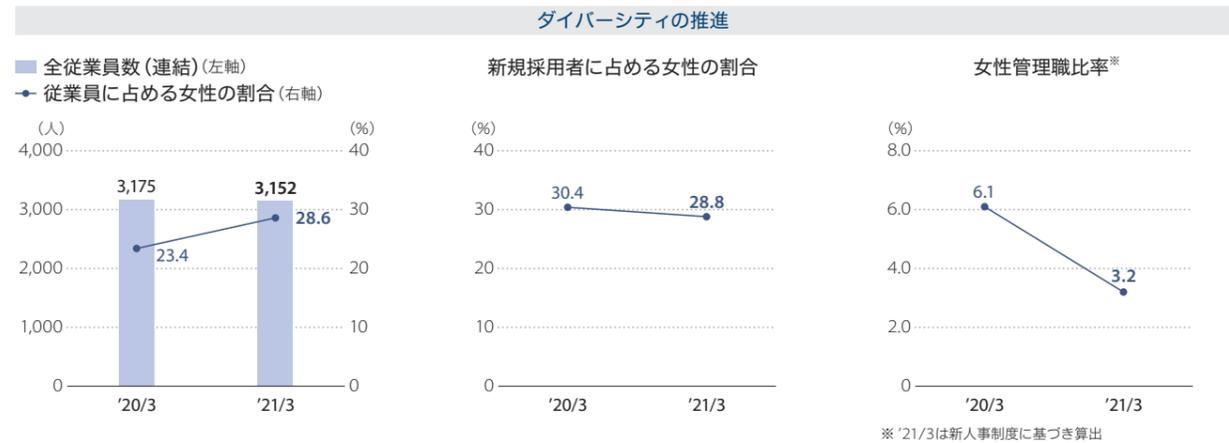
	リスク項目	概要	対応
エネルギー事業特有のリスク	エネルギー業界をとりまく環境の変化	個々の家庭・業務用プロパンガスの販売量減少 原油価格の変動	非石油・ガス事業への展開と 非エネルギー事業への積極投資
	気温の変動によるリスク	灯油消費量の著しい減少による 販売実績の低迷、 電力卸売市場の高騰	年間を通じた安定収益の確保、 電源構成の最適化
	エネルギー業界における競争の激化	電力、石油、都市ガス、LPガスなどの 垣根を超えたエネルギー間競争	事業基盤の維持拡大
	石油・LPガス設備の保安など 環境汚染に関するリスク	石油・LPガスの漏洩などの事故と それによる損失の発生	関係諸法規と内部規定に基づく 定期的な保安監査の実施
グループ事業全般におけるリスク	取引先の信用リスク	売上債権の未回収による 業績への影響	売上債権の回収施策および 取引先の信用調査の実施
	外国為替変動リスク	外国為替の変動による業績の変動	為替予約や想定為替レートを設定した ヘッジ取引の実施
	固定資産の評価に関する リスク	エネルギー事業に係る資産 (各種設備、保有地)における 減損損失の発生	非効率資産の売却による財務体質の強化
	投資などに係る潜在的リスク	株価下落による評価損の発生	リスクを勘案した上での投資決定と 定期的な投資価値のチェック
	新規事業に参入するリスク	予想収益の計上不可能	
	海外進出に潜在するリスク	法律または関税などの貿易取引制度 の改正や政治的・経済的変動、テロ、 戦争などによる社会的混乱	政治動向、経済動向、法制度、(優遇) 税制などの 事前調査と評価の実施
	製品の品質および 安全に関するリスク	大規模な製品回収や 製造物責任が問われる 不測の製品事故などの発生	関係諸法規の遵守と体制の強化
	個人情報の取り扱い	個人情報の外部漏洩による 信用喪失および売上高の減少	リスク・コンプライアンス委員会の設置、 従業員教育の実施、情報セキュリティシステムの導入、 各種規程の制定
	自然災害などに関するリスク	設備や倉庫、店舗などの被災による 正常な事業活動の停止	事業継続計画の整備、 災害に備えた設備投資
新型コロナウイルス感染症 に関するリスク	業績への影響	感染予防措置の徹底、 ライフライン事業者としての事業継続、 テレワーク・社内外とのWeb会議の実施	

業績ハイライト

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経営成績 (百万円)										
売上高	272,050	274,027	310,102	281,375	209,112	218,242	244,370	244,567	237,036	217,122
営業利益	2,627	2,347	1,688	1,703	3,504	2,934	3,348	1,771	2,454	2,935
経常利益	3,241	3,005	2,513	2,629	4,274	3,424	3,948	2,158	2,203	3,023
親会社株主に帰属する当期純利益	1,569	1,142	635	1,423	2,219	2,584	2,867	1,588	2,989	2,717
財政状態 (百万円)										
総資産	84,077	86,668	95,870	89,322	92,985	104,836	93,188	91,112	90,611	96,834
純資産	45,339	46,011	45,880	47,075	48,173	50,685	46,863	47,388	48,821	51,905
有利子負債	2,179	5,971	8,844	10,466	15,216	17,986	10,667	9,349	10,348	5,931
キャッシュ・フロー (百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	2,422	4,076	3,775	3,356	2,449	5,433	5,214	569	7,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,897	△ 2,889	△ 2,764	△ 2,043	△ 4,020	△ 6,268	△ 1,282	△ 1,302	△ 1,094	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,057	973	1,808	△ 52	△ 997	2,113	△ 15,227	△ 2,256	△ 778	△ 5,504
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,647	△ 467	1,312	1,732	△ 664	△ 3,819	4,151	3,912	△ 524	7,984
現金及び現金同等物の期末残高	16,617	17,204	20,310	21,974	20,059	18,340	7,217	8,768	7,385	9,765
1株当たり情報* (円)										
当期純利益	121.00	89.70	49.70	111.05	172.79	200.26	231.13	146.00	274.84	249.83
純資産	3,567.00	3,604.90	3,581.25	3,668.30	3,745.40	3,903.27	4,307.24	4,323.50	4,425.87	4,707.96
配当金	75	75	75	75	75	100	75	75	75	75
配当性向 (%)	62.0	83.6	150.9	67.5	43.4	49.9	32.4	51.4	27.3	30.0
経営指標 (%)										
売上高営業利益率	1.0	0.9	0.5	0.6	1.7	1.3	1.4	0.7	1.0	1.4
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.5	2.5	1.4	3.1	4.7	5.2	5.9	3.4	6.3	5.5
総資産経常利益率 (ROA)	4.0	3.5	2.8	2.8	4.7	3.5	4.0	2.3	2.4	3.2
自己資本比率	53.9	53.0	47.8	52.7	51.8	48.3	50.3	51.6	53.1	52.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	75.7	79.9	72.6	50.8	16.7	43.5	44.6	5.1	65.4
株価収益率 (PER) (倍)	15.0	21.7	39.7	20.5	12.7	10.5	11.2	14.4	9.5	12.2

* 当社は、2016年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。2016年3月期以前の1株当たり情報は株式併合の影響を踏まえて換算しています。

サステナビリティ指標 (注) 指標の算出対象は、当社グループ11社の正社員、非正規社員(重量物を扱うため女性の就業制限があるLPG配送会社・住宅施工会社・メンテナンス会社を除いて算出)



会社情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	シナネンホールディングス株式会社 SINANEN HOLDINGS CO., LTD.	資本金	156億3,000万円
本社所在地	東京都港区三田3丁目5番27号	決算期	3月31日
創業年月日	1927年4月11日	従業員数	1,588名(連結)/92名(単体)
設立年月日	1934年4月25日	上場取引所	東京証券取引所第一部
代表取締役社長	山崎 正毅	証券コード	8132
		株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
47,520,600株	13,046,591株	3,441名

格付情報

シナネンホールディングスは、企業信用力の評価として、日本格付研究所 (JCR) から信用格付を取得しています。

長期格付	見通し
A-	安定的

大株主の状況^{※1}

株主名	所有株式数 ^{※2} (千株)	持株比率 ^{※3} (%)
光通信株式会社	992	9.12
明治安田生命保険相互会社	840	7.72
コスモ石油マーケティング株式会社	789	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	564	5.19
出光興産株式会社	473	4.35
シナネングループ取引先持株会	449	4.13
株式会社UHPartners2	425	3.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	384	3.53
株式会社三井住友銀行	260	2.39
学校法人麻生塾	260	2.39

※1 シナネンホールディングスは、自己株式2,171,037株を保有していますが、大株主から除外しています。 ※2 株式数は、千株未満を切り捨て表示しています。 ※3 持株比率は、自己株式2,171,037株を控除して計算しています。

株価・出来高推移



所有者別株主分布状況



グループ会社

エネルギー卸・小売周辺事業 [BtoC事業]

ミライフ西日本株式会社

事業概要	西日本エリアにおけるLPガス・石油・電力販売、リフォーム・ガス器具などの販売
所在地	大阪府大阪市北区曽根崎2-6-6 コウツキキャピタルウエスト11階

ミライフ東日本株式会社

事業概要	北海道・東北エリアにおけるLPガス・石油・電力販売、リフォーム・ガス器具などの販売
所在地	宮城県仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル12階

ミライフ株式会社

事業概要	関東エリアにおけるLPガス・石油・電力販売、リフォーム・ガス器具などの販売
所在地	東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館6階

日高都市ガス株式会社

事業概要	埼玉県日高市における都市ガス供給、LPガス・電力販売、リフォーム・ガス器具などの販売
所在地	埼玉県日高市下鹿山473

エネルギーソリューション事業 [BtoB事業]

シナネン株式会社

事業概要	石油・LPガス・電力販売、太陽光発電関連、住宅用品の製造・販売、再生可能エネルギー電源開発など
所在地	東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館6階

非エネルギー及び海外事業

シナネンサイクル株式会社

事業概要	自転車の製造・卸売、小売店舗「ダイシャリン」の運営
所在地	東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館6階

シナネンモビリティPLUS株式会社

事業概要	シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の提供
所在地	東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館6階

シナネンエコワーク株式会社

事業概要	木くずのリサイクル、木質チップの製造・販売
所在地	東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館6階

株式会社シナネンゼオミック

事業概要	抗菌性ゼオライトなどの製造・販売
所在地	愛知県名古屋市中川区中川本町1-1

株式会社ミノス

事業概要	LPガスの基幹業務システム・電力の顧客状況システムなどの開発・販売
所在地	東京都港区海岸2-2-6 DS海岸ビル5階

タカラビルメン株式会社

事業概要	ビル・商業施設などの管理・清掃、斎場・病院の運営請負
所在地	茨城県龍ケ崎市中根台4-10-1

株式会社インデス

事業概要	集合住宅の総合メンテナンス(清掃・修繕工事など)
所在地	東京都町田市原町田5-3-10 第2飯田ビル3F

シナネンファシリティーズ株式会社

事業概要	冷暖房空調、給湯設備などの設計・施工・保守
所在地	埼玉県桶川市鴨川2-3-16